

平成30年度

**特別会計及び企業会計
決算資料**



甲賀市



目次

● 会計別歳入歳出決算	2
● 国民健康保険特別会計	3
● 後期高齢者医療特別会計	13
● 介護保険特別会計	20
● 土地取得事業特別会計	33
● 野洲川基幹水利施設管理事業特別会計	35
● 病院事業会計	38
● 水道事業会計	44
● 診療所事業会計	53
● 介護老人保健施設事業会計	59
● 下水道事業会計	65

会計別歳入歳出決算

■ 特別会計

(単位：円・%)

区分		会計名				
		国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	土地取得事業	野洲川基幹水利施設管理事業
歳入	予算現額	8,970,580,000	1,954,446,000	7,595,527,000	3,106,000	30,424,000
	決算額 A	8,734,429,095	1,919,013,646	7,474,656,057	3,606,030	30,414,496
	収入率	97.4	98.2	98.4	116.1	100.0
歳出	予算現額	8,970,580,000	1,954,446,000	7,595,527,000	3,106,000	30,424,000
	決算額 B	8,705,324,017	1,897,172,223	7,121,890,580	2,297,989	30,411,718
	執行率	97.0	97.1	93.8	74.0	100.0
繰越事業費繰越財源 C		0	0	0	0	0
差引残額 A-B-C		29,105,078	21,841,423	352,765,477	1,308,041	2,778

■ 企業会計

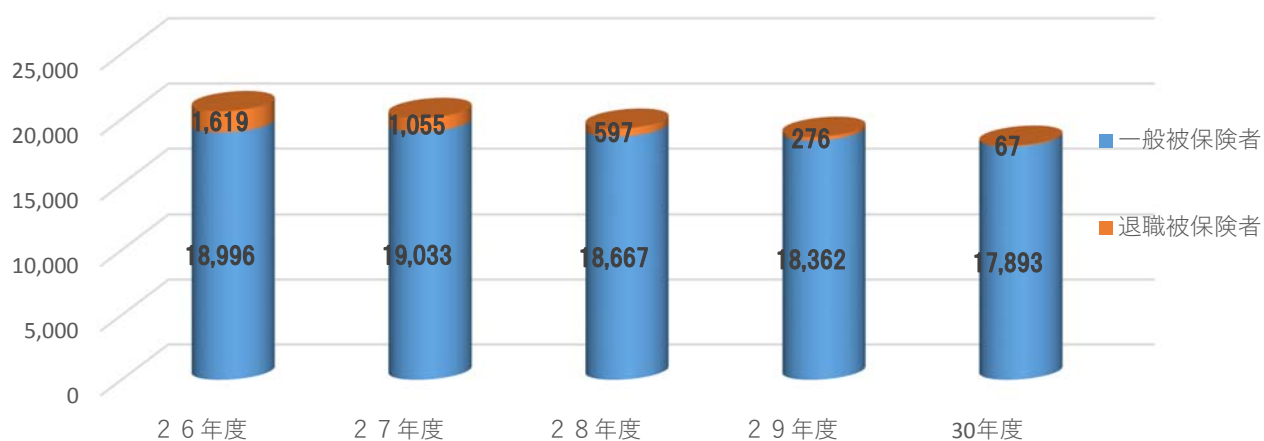
(単位：円・%)

区分		会計名				
		病院事業	水道事業	診療所事業	介護老人保健施設事業	下水道事業
収益的 収支	収入予算現額	792,935,000	3,063,865,000	219,662,000	317,659,000	3,925,508,000
	決算額 A	680,270,737	3,091,296,324	213,143,438	305,642,887	3,889,635,929
	収入率	85.8	100.9	97.0	96.2	99.1
	支出予算現額	792,935,000	2,749,895,000	219,662,000	317,659,000	3,857,841,000
	決算額 B	747,595,958	2,642,377,836	202,347,858	300,316,879	3,723,908,942
	執行率	94.3	96.1	92.1	94.5	96.5
収益的収支差額 A-B		▲ 67,325,221	448,918,488	10,795,580	5,326,008	165,726,987
資本的 収支	収入予算現額	84,292,000	647,366,000	1,288,000	0	2,094,971,270
	決算額 a	78,242,000	543,873,322	1,080,000	0	1,730,361,657
	収入率	92.8	84.0	83.9	-	82.6
	支出予算現額	103,016,000	1,448,743,000	9,499,000	12,582,000	3,380,318,000
	決算額 b	95,675,125	1,075,077,257	9,173,460	12,581,658	2,941,189,252
	執行率	92.9	74.2	96.6	100.0	87.0
資本的収支差額 a-b		▲ 17,433,125	▲ 531,203,935	▲ 8,093,460	▲ 12,581,658	▲ 1,210,827,595

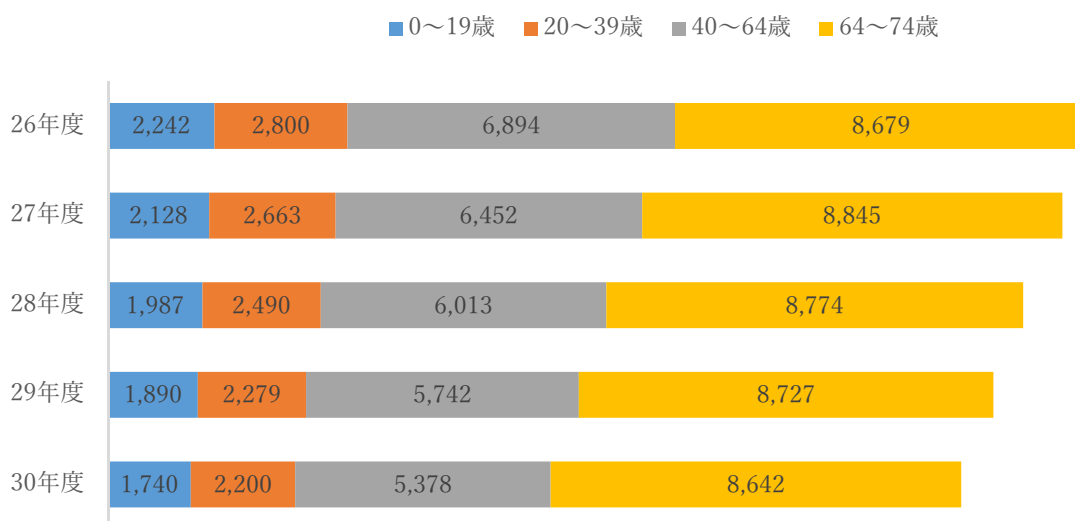
平成 30 年度
国民健康保険特別会計
決算資料

被保険者数の推移

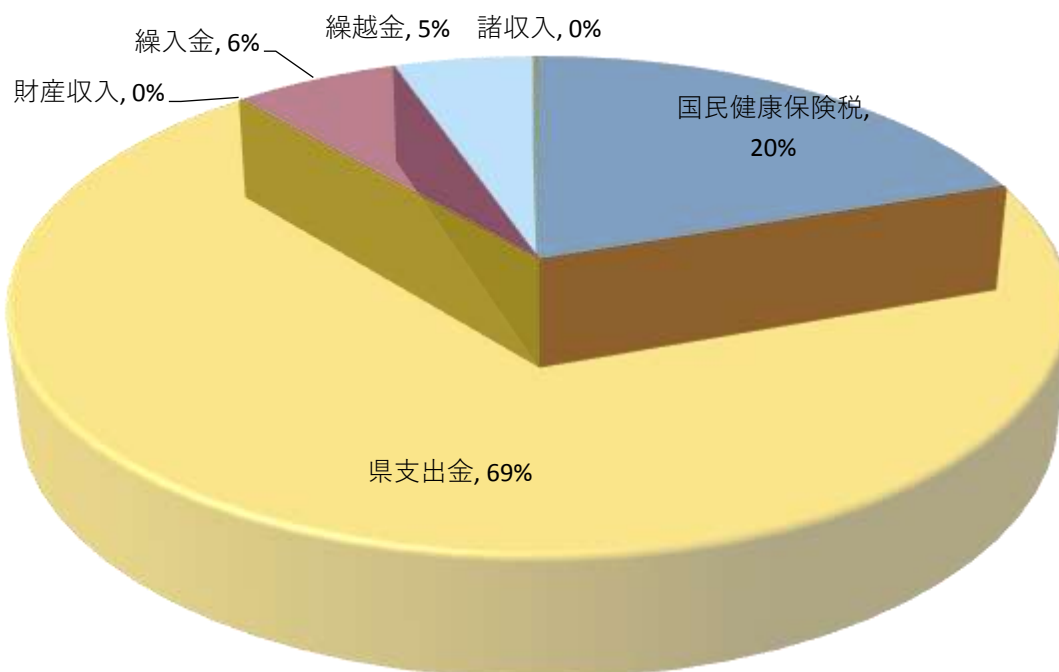
		平成 26 年度末	平成 27 年度末	平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 30 年度
総世帯数 A (世帯)		33,900	34,308	34,700	35,092	35,618
総人口 B (人)		92,533	91,949	91,587	91,130	90,833
国保世帯数	総数 C (世帯)	11,919	11,782	11,487	11,275	11,004
	加入率 C/A (%)	35.16%	34.34%	33.10%	32.13%	30.89%
被保険者数	一般 (人)	18,996	19,033	18,667	18,362	17,893
	退職 (人)	1,619	1,055	597	276	67
	総数 D (人)	20,615	20,088	19,264	18,638	17,960
	加入率 D/B (%)	22.28%	21.85%	21.03%	20.45%	19.77%



国民健康保険被保険者の年齢別割合

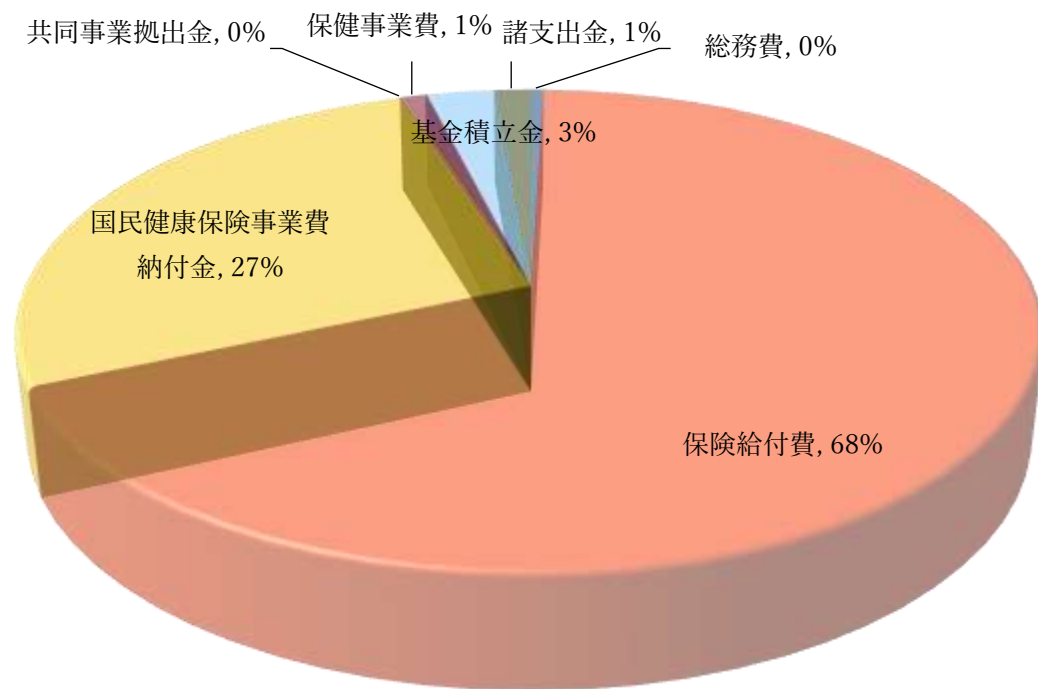


歳入の状況



		(単位：千円)		
科 目	平成30年度	科 目	平成29年度	増減額
1.国民健康保険税	1,727,465	1.国民健康保険税	1,796,600	△ 69,135
4.使用料及び手数料	1,169	4.使用料及び手数料	1,223	△ 54
		5.国庫支出金	1,962,584	△ 1,962,584
		6.療養給付費等交付金	169,327	△ 169,327
		7.前期高齢者交付金	2,666,490	△ 2,666,490
7.県支出金	6,016,378	8.県支出金	478,649	5,537,729
		10.共同事業交付金	2,076,868	△ 2,076,868
9.財産収入	415	11.財産収入	372	43
11.繰入金	524,429	13.繰入金	512,568	11,861
12.繰越金	443,282	14.繰越金	297,943	145,339
13.諸収入	21,291	15.諸収入	28,822	△ 7,531
合 計	8,734,429	合 計	9,991,446	△ 1,257,017

歳出の状況



		(単位：千円)		
科目	平成30年度	科目	平成29年度	増減
1.総務費	40,588	1.総務費	53,179	△ 12,591
2.保険給付費	5,915,493	2.保険給付費	5,886,645	28,848
3.国民健康保険事業費納付金	2,323,572			2,323,572
		3.後期高齢者支援金等	1,067,473	△ 1,067,473
		4.前期高齢者納付金等	3,866	△ 3,866
		5.老人保健拠出金	21	△ 21
		6.介護納付金	386,316	△ 386,316
4.共同事業拠出金	1	7.共同事業拠出金	2,007,506	△ 2,007,505
6.保健事業費	84,220	8.保健事業費	77,172	7,048
7.基金積立金	222,667	9.基金積立金	372	222,295
9.諸支出金	118,783	11.諸支出金	65,614	53,169
合計	8,705,324	合計	9,548,164	△ 842,840

収支差引 29,105千円

単年度収支 △191,510千円

単年度収支 = (歳入合計 - 繰越金 - 基金繰入金) - (歳出合計 - 基金積立金)

歳入の概要

1.国民健康保険税

【H30 決算額 1,727,465 千円 (H29 決算額 1,796,600 千円、対前年度 △69,135 千円、△3.8%)】

平成30年度の収納率は現年課税分 95.89% (前年度 95.55%)、滞納繰越分 15.22% (前年度 14.42%)

		(単位：千円)		
目	細 節	平成30年度	平成29年度	増減額
一般被保険者 国民健康保険税	医療給付費分現年課税分	1,119,293	1,139,158	△ 19,865
	医療給付費分滞納繰越分	56,348	62,398	△ 6,050
	後期高齢者支援金分現年課税分	376,280	385,184	△ 8,904
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	15,552	16,573	△ 1,021
	介護納付金分現年課税分	131,772	136,868	△ 5,096
	介護納付金分滞納繰越分	8,809	9,418	△ 609
	小 計	1,708,054	1,749,599	△ 41,545
退職被保険者等 国民健康保険税	医療給付費分現年課税分	9,656	25,824	△ 16,168
	医療給付費分滞納繰越分	2,103	2,255	△ 152
	後期高齢者支援金分現年課税分	3,264	8,747	△ 5,483
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	608	700	△ 92
	介護納付金分現年課税分	3,169	8,825	△ 5,656
	介護納付金分滞納繰越分	611	650	△ 39
	小 計	19,411	47,001	△ 27,590
合 計	1,727,465	1,796,600	△ 69,135	

4.使用料及び手数料

【H30 決算額 1,169 千円 (H29 決算額 1,223 千円、対前年度 △54 千円、△4.4%)】

- 督促手数料 1,169 千円 (H29 1,223 千円)
国保税徴収にかかる督促手数料。

7.県支出金

【H30 決算額 6,016,378 千円 (H29 決算額 478,649 千円、対前年度 5,537,729 千円、1156.9%)】

- 保険給付費等交付金 (普通交付金) 5,884,541 千円
保険給付費 (出産育児一時金、葬祭費は除く) に要した費用が交付される。

○ 保険給付費等交付金（特別交付金） 117,568 千円
市の財政状況やその他の事業など個別の事情に応じて財政の調整のために交付される。

- ・ 保険者努力支援分 35,941 千円
- ・ 特別調整交付金分 22,076 千円
- ・ 県繰入金（2号分） 35,861 千円
- ・ 特定健康診査等負担金 23,690 千円

○ 保険給付対策費補助金 14,269 千円 （H29 14,677 千円）
県制度の福祉医療費波及増分のうち、国庫負担金の減額相当分の 1 / 2 を市町に補助。

9.財産収入

【H30 決算額 415 千円（H29 決算額 372 千円、対前年度 43 千円、11.6%）】

○ 利子及び配当金 415 千円 （H29 372 千円）
基金積立金の利子。

11.繰入金

【H30 決算額 524,429 千円（H29 決算額 512,568 千円、対前年度 11,861 千円、2.3%）】

○ 一般会計繰入金 524,429 千円 （H29 512,568 千円）

- ・ 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 235,722 千円 （H29 232,803 千円）
保険税負担軽減のため、政令に基づき保険税の軽減分を一般会計から繰入れるもの。
負担割合は県 3/4、市 1/4。
- ・ 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 139,405 千円 （H29 137,040 千円）
保険税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて、平均保険税の一定割合を公費で補填するもので、低所得者数に応じた保険者への財政支援。
負担割合は国 1/2、県 1/4、市 1/4。
- ・ 出産育児一時金等繰入金 17,080 千円 （H29 15,374 千円）
出産育児一時金 25,620 千円の 2/3 を一般会計から繰入。
- ・ 財政安定化支援事業繰入金 22,083 千円 （H29 21,548 千円）
保険税の所得割負担能力、病床数、高齢者数など、保険者の責めに帰することができない特別事情によって繰入が認められるもの。地方交付税の財政措置あり。
- ・ その他一般会計繰入金 110,139 千円 （H29 105,803 千円）
福祉医療費助成波及増分 38,532 千円、特定健診・特定保健指導事業 43,482 千円
事務費拠出金 28,125 千円

12.繰越金

【H30 決算額 443,282 千円 (H29 決算額 297,943 千円、対前年度 145,339 千円、48.8%)】

- その他繰越金 443,282 千円 (H28 297,943 千円)
平成29年度の繰越金。

13.諸収入

【H30 決算額 21,291 千円 (H29 決算額 28,822 千円、対前年度 △7,531 千円、△26.1%)】

- 延滞金、加算金及び過料 9,165 千円 (H29 8,576 千円)
国保税収納に係る延滞金。
一般被保険者延滞金 9,097 千円
退職被保険者等延滞金 68 千円
- 雑入 12,126 千円 (H29 20,246 千円)
交通事故の保険使用等に係る第三者納付金、資格喪失後受診等にかかる医療費の返還金等。
一般被保険者第三者納付金 2,064 千円
一般被保険者返納金 776 千円
雑入 182 千円
療養給付費等交付金 9,104 千円

歳出の概要

1. 総務費

【H30 決算額 40,588 千円 (H29 決算額 53,179 千円、対前年度 △12,591 千円、△23.7%)】

○ 一般管理費	28,641 千円	(H29 40,534 千円)
一般事務経費	13,740 千円	
共同電算レセプト処理手数料	11,497 千円	
レセプト点検事務手数料	2,784 千円	
第三者行為求償事務委託手数料	620 千円	
○ 連合会負担金	4,683 千円	(H29 3,632 千円)
○ 賦課徴収費	7,024 千円	(H29 8,778 千円)
○ 運営協議会費	240 千円	(H29 235 千円)

2. 保険給付費

【H30 決算額 5,915,493 千円 (H29 決算額 5,886,645 千円、対前年度 28,848 千円、0.5%)】

(単位：千円)

項	目	平成30年度	平成29年度	増減額
療養諸費	一般被保険者療養給付費	4,991,338	4,921,952	69,386
	退職被保険者等療養給付費	62,118	130,733	△ 68,615
	一般被保険者療養費	60,626	54,386	6,240
	退職被保険者等療養費	647	2,054	△ 1,407
	審査支払手数料	14,455	14,000	455
高額療養費	一般被保険者高額療養費	738,928	702,603	36,325
	退職被保険者等高額療養費	15,848	32,378	△ 16,530
	一般被保険者高額介護合算療養費	345	267	78
	退職被保険者等高額介護合算療養費	2	0	2
移送費	一般被保険者移送費	4	0	4
出産育児諸費	出産育児一時金	25,620	23,061	2,559
	支払手数料	12	11	1
葬祭諸費	葬祭費	5,550	5,200	350
保 険 給 付 費 合 計		5,915,493	5,886,645	28,848

3.国民健康保険事業費納付金

【H30 決算額 2,323,572 千円】

県が国民健康保険事業を運営するために、各市町から徴収する納付金。

- 医療給付費分 1,635,780 千円
- 後期高齢者支援金 517,090 千円
- 介護納付金 170,702 千円

4.共同事業拠出金

【H30 決算額 1 千円】

退職者医療にかかる年金受給者リスト作成にかかる拠出金。

- 共同事業拠出金 1 千円

6.保健事業費

【H30 決算額 84,220 千円 (H29 決算額 77,172 千円、対前年度 7,048 千円、9.1%)】

- 保健衛生普及費 10,148 千円 (H29 9,641 千円)
データヘルス計画に基づく保健事業の実施。
 - ・データヘルス計画推進業務（特定健康診査データ分析及び受診勧奨業務委託） 4,788 千円
人工知能による行動パターン分析による受診勧奨
 - ・データヘルス計画推進業務委託（セルフ健康チェック業務委託） 136 千円
特定健診該当年齢前の健康診査受診の動機づけ事業
 - ・その他事業
BIWA-TEKU、ジェネリック医薬品差額通知（年2回）、医療費通知（年6回）、
要医療対象者受診勧奨、糖尿病性腎症重症化予防事業など
- 疾病予防費 8,843 千円 (H29 9,309 千円)
40歳以上の人間ドック受診者に1/2を補助（上限2万円、脳ドックを含む場合は3万円）。
助成対象者 476人（うち脳ドックを含む対象者59人）
- 特定健康診査等事業費 65,228 千円 (H29 58,222 千円)
40歳から74歳の被保険者に対する特定健康診査・特定保健指導を実施。
 - ・特定健康診査業務委託 56,080 千円
（集団健診 6,487 千円、個別健診 49,593 千円）
 - ・特定保健指導業務委託 2,003 千円

7.基金積立金

【H30 決算額 222,667 千円 (H29 決算額 372 千円、対前年度 222,295 千円、597.6%)】

- 財政調整基金積立金 222,667 千円 (H29 372 千円)
平成29年度の決算剰余金の一部および財政調整基金利子を積立。

9.諸支出金

【H30 決算額 118,783 千円 (H29 決算額 65,614 千円、対前年度 53,169 千円、81.0%)】

- 償還金及び還付加算金 110,379 千円 (H29 28,111 千円)
 - 一般被保険者保険税還付金 6,080 千円
 - 退職被保険者等保険税還付金 13 千円
 - 一般被保険者還付加算金 75 千円
 - 療養給付費等負担金償還金 102,239 千円
 - 特定健診・保健指導負担金償還金 1,594 千円
 - 特別調整交付金返還金 378 千円

- 繰出金 8,404 千円 (H29 37,503 千円)
 - 直営診療施設へ特別調整交付金交付分の繰り出し。
 - 信楽中央病院 3,666 千円
 - 水口医療介護センター 1,180 千円
 - 公立甲賀病院 3,558 千円

平成 30 年度
後期高齢者医療特別会計
決算資料

平成31年3月末現在
後期高齢者医療市町別被保険者数等の状況

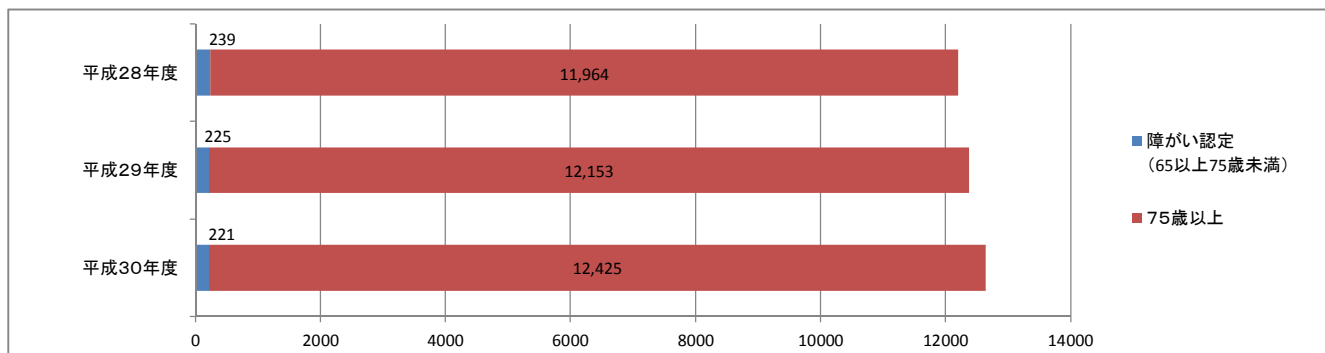
市町名	被保険者数	(再掲)			
		障がい認定 (65以上75歳未満)	被扶養者	住登外	現役並み 所得者
大津市	43,070	286	2,942	130	3,136
彦根市	14,113	239	1,208	22	843
長浜市	17,566	324	2,505	22	661
近江八幡市	10,926	205	1,292	21	547
草津市	13,665	52	1,095	29	1,130
守山市	8,525	104	749	13	650
栗東市	5,956	115	462	7	535
甲賀市	12,646	221	1,798	13	611
野洲市	6,345	122	650	6	418
湖南市	5,606	84	543	3	332
高島市	8,903	21	1,594	9	259
東近江市	14,629	224	2,284	14	609
米原市	6,273	135	628	15	188
日野町	3,300	47	548	2	109
竜王町	1,521	31	301	2	41
愛荘町	2,373	27	380	1	113
豊郷町	906	12	135	0	33
甲良町	1,139	32	263	0	20
多賀町	1,361	17	196	0	41
滋賀県	178,823	2,298	19,573	309	10,276

※現役並み所得者については、月報月の負担区分により判定

《4/5 処理時点における前月末現在の有資格者数》

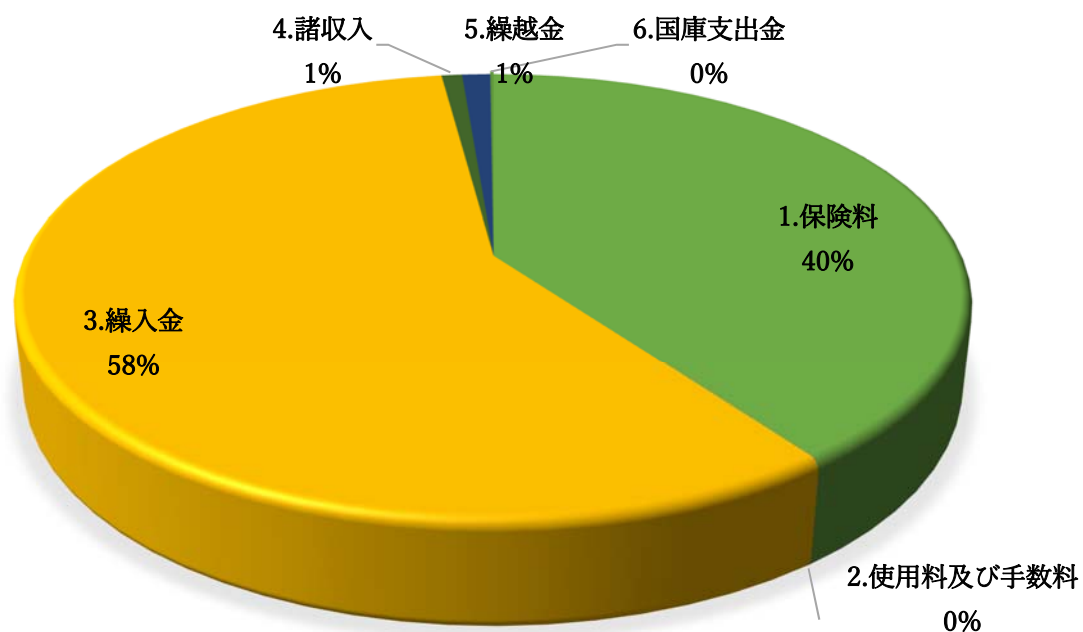
【参考】被保険者数等の年度推移(各年度末)

年度	甲賀市					滋賀県				
	被保険者数	(再掲)				被保険者数	(再掲)			
		障がい認定 (65以上 75歳未満)	被扶養者	住登外	現役並み 所得者		障がい認定 (65以上 75歳未満)	被扶養者	住登外	現役並み 所得者
平成28年度	12,203	239	1,954	14	559	167,699	2,670	20,891	243	9,151
平成29年度	12,378	225	1,863	12	573	172,940	2,420	20,248	263	9,633
平成30年度	12,646	221	1,798	13	611	178,823	2,298	19,573	309	10,276



平成30年度 決算の状況

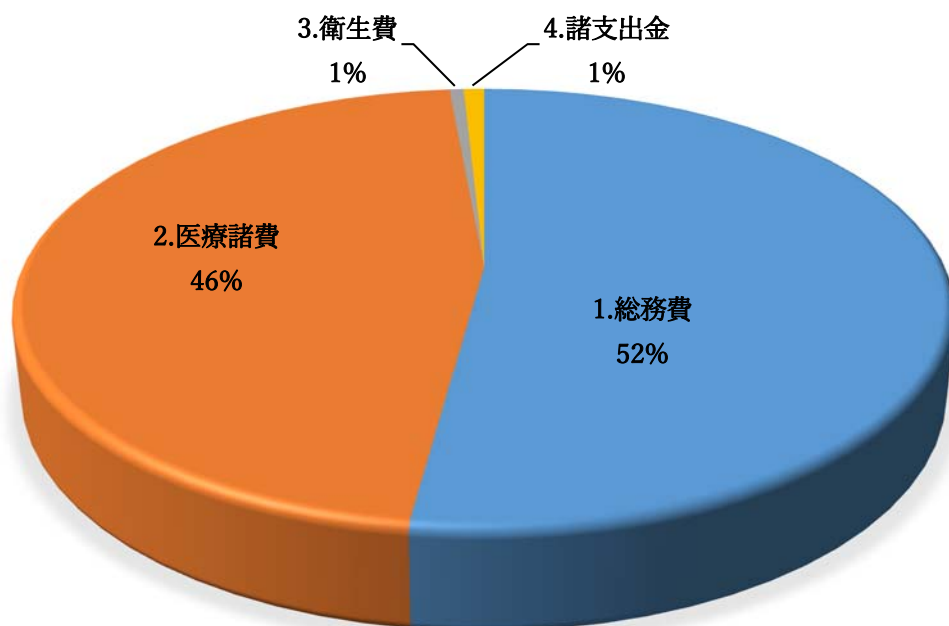
【歳入】



(単位：千円、%)

科目	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
1.保険料	767,407	757,054	10,353	1.4
2.使用料及び手数料	135	133	2	1.5
3.繰入金	1,110,977	1,133,362	△ 22,385	△ 2.0
4.諸収入	15,978	28,182	△ 12,204	△ 43.3
5.繰越金	21,924	20,184	1,740	8.6
6.国庫支出金	2,592	0	2,592	100.0
合計	1,919,013	1,938,915	△ 19,902	△ 1.0

【歳出】



(単位：千円、%)

科目	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
1. 総務費	989,055	982,688	6,367	0.6
2. 医療諸費	881,086	893,357	△ 12,271	△ 1.4
3. 衛生費	11,062	13,312	△ 2,250	△ 16.9
4. 諸支出金	15,969	27,634	△ 11,665	△ 42.2
合計	1,897,172	1,916,991	△ 19,819	△ 1.0

収支差引 21,841 千円

歳入の概要

1.保険料

【H30 決算額 767,407 千円 (H29 決算額 757,054、対前年度 10,353 千円、1.4%)】

○ 後期高齢者保険料	767,407 千円	(H29 757,054 千円)
・ 特別徴収保険料	538,147 千円	(H29 528,137 千円)
・ 普通徴収保険料	229,260 千円	(H29 228,917 千円)
収納率 現年度分	99.80%、過年度分	25.27%

2.使用料及び手数料

【H30 決算額 135 千円 (H29 決算額 133 千円、対前年度 2 千円、1.5%)】

○ 督促手数料	135 千円	(H29 133 千円)
---------	--------	--------------

3.繰入金

【H30 決算額 1,110,977 千円 (H29 決算額 1,133,362 千円、対前年度 △22,385 千円、△2.0%)】

○ 保険基盤安定繰入金	192,810 千円	(H29 195,557 千円)
広域連合に支出する低所得者への保険料軽減分で、一般会計より繰入。 負担割合は、県 3/4 (144,607 千円)、市 1/4 (48,203 千円)。 所得に応じ、9 割、8.5 割、5 割、2 割の軽減。		
○ 保険給付費繰入金	845,198 千円	(H29 856,297 千円)
広域連合へ支出する医療給付費市負担金分。		
○ 健康診査事業繰入金	11,062 千円	(H29 13,263 千円)
健康診査事業委託分、実施経費にかかる繰入金。		
○ 事務費繰入金	61,907 千円	(H29 68,244 千円)
広域連合負担金	15,394 千円	
審査支払手数料他	35,888 千円	
事務経費	10,625 千円	

4.諸収入

【H30 決算額 15,978 千円 (H29 決算額 28,182 千円、対前年度 △12,204 千円、△43.3%)】

- | | | | |
|------------------------------------|-----------|----------|------------|
| ○ 延滞金、加算金及び過料 | 82 千円 | (H29 | 107 千円) |
| 保険料収納にかかる延滞金。 | | | |
| ○ 償還金及び還付加算金 | 1,223 千円 | (H29 | 2,984 千円) |
| 過年度保険料の還付金及び還付加算金に対し、広域連合からの返還分。 | | | |
| | 保険料還付金 | 1,221 千円 | |
| | 保険料還付加算金 | 2 千円 | |
| ○ 雑入 | 14,673 千円 | (H29 | 25,091 千円) |
| 後期高齢者広域連合補助金 92 千円 | | | |
| 平成 29 年度の広域連合負担金精算による返還金 14,581 千円 | | | |

5.繰越金

【H30 決算額 21,924 千円 (H29 決算額 20,184 千円、対前年度 1,740 千円、8.6%)】

- | | | | |
|----------|-----------|------|------------|
| ○ 繰越金 | 21,924 千円 | (H29 | 20,184 千円) |
| 前年度の繰越金。 | | | |

6.国庫支出金

【H30 決算額 2,592 千円 (H29 決算額 0 千円、対前年度 2,592 千円、100%)】

- | | | | |
|----------------------------|----------|------|-------|
| ○ 国庫支出金 | 2,592 千円 | (H29 | 0 千円) |
| 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金(システム改修分) | | | |

歳出の概要

1.総務費

【H30 決算額 989,055 千円 (H29 決算額 982,688 千円、対前年度 6,367 千円、0.6%)】

- 一般管理費 10,488 千円 (H29 5,677 千円)
後期高齢者医療一般事務経費。
- 後期高齢者医療広域連合負担金 15,394 千円 (H29 22,871 千円)
広域連合の電算システム管理費、保健事業、人件費などの共通経費分にかかる市町負担金。均等割 (10%)、高齢者人口割 (45%)、人口割 (45%) で算出された額を負担。
- 賦課徴収費 2,821 千円 (H29 2,990 千円)
保険料通知、納付書発行、口座振替手数料、コンビニ納付手数料など。
- 後期高齢者医療広域連合負担金 960,352 千円 (H29 951,150 千円)
広域連合へ納付する保険料の収納分および保険基盤安定負担分。
保険料収納分 767,542 千円
保険基盤安定負担分 192,810 千円

2.医療諸費

【H30 決算額 881,086 千円 (H29 決算額 893,357 千円、対前年度 △12,271 千円、△1.4%)】

- 医療給付費 845,198 千円 (H29 856,297 千円)
広域連合へ納付する医療給付費の市負担金分。
- 審査支払手数料 35,888 千円 (H29 37,060 千円)
広域連合へ納付する医療給付にかかる審査支払手数料。

3.衛生費

【H30 決算額 11,062 千円 (H29 決算額 13,312 千円、対前年度 △2,250 千円、△16.9%)】

- 予防費 11,062 千円 (H29 13,312 千円)
健診事業にかかる経費。
健康診査業務委託 11,062 千円

4.諸支出金

【H30 決算額 15,969 千円 (H29 決算額 27,634 千円、対前年度 △11,665 千円、△42.2%)】

- 償還金及び還付加算金 1,388 千円 (H29 2,972 千円)
後期高齢者医療保険料還付金 1,386 千円
後期高齢者医療還付加算金 2 千円
- 繰出金 14,581 千円 (H29 24,662 千円)
平成 29 年度広域連合負担金精算による返還分を一般会計へ繰り出し。

平成 30 年度
介護保険特別会計
決算資料

介護保険特別会計決算の概要

概要

甲賀市第7期介護保険事業計画・高齢者福祉計画は、高齢者が可能な限り、住み慣れた地域でその人が有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、「医療」「介護」「介護予防」「住まい」「生活支援・福祉サービス」が包括的に確保される地域包括ケアシステムの構築を目標に策定しました。

平成30年度は、第7期計画の1年目として、以下の6つの基本的方向に基づく各事業に取り組みました。

《 計画の基本的方向 》

- 高齢者を支える地域包括ケアシステム
『健康・いきいき・安心づくりシステム』の実現
- 総合的・効果的な生活支援・介護予防サービスの基盤整備
- 在宅サービス・施設サービスの充実
- 生涯を通じた健康づくりの推進
- 生涯現役の地域づくりの推進
- 安心・安全な暮らしができるまちづくりの推進

歳入

第1号被保険者の保険料は、基準額の改定や第1号被保険者の増加等により、前年度より2億8,904万9,277円の増となりました。国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、繰入金の各公費は、介護給付費や地域支援事業費に基づき、それぞれ決められた負担割合に応じた額を収入しました。

歳出

高齢者の増加に伴い、要介護・要支援認定者数は年々増加しています。それに伴い介護サービスの利用者も増加し、介護給付費は前年度より5,460万5,880円の増となりました。また、地域支援事業費についても、介護予防・生活支援サービス事業費の増加により、前年度より9,845万9,606円の増となりました。

甲賀市の状況

① 人口

(単位：人)

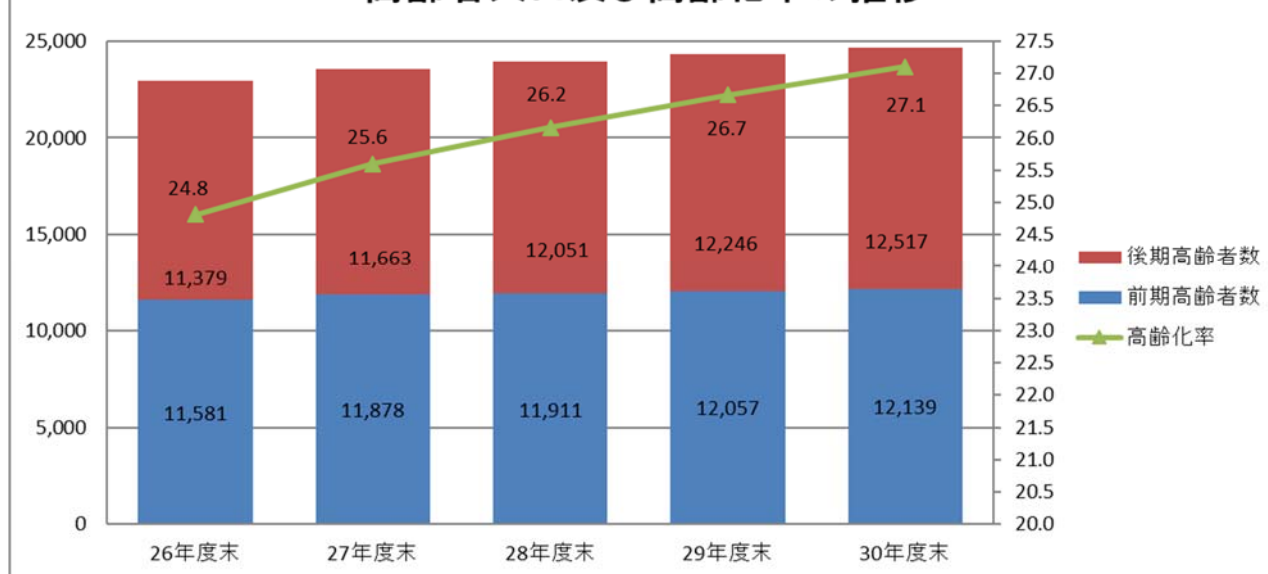
	平成 26 年度末	平成 27 年度末	平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 30 年度末
水口地域	40,705	40,665	40,743	40,935	41,068
土山地域	8,050	7,899	7,740	7,553	7,465
甲賀地域	10,535	10,390	10,257	10,119	10,014
甲南地域	20,946	20,890	20,900	20,823	20,846
信楽地域	12,297	12,105	11,947	11,700	11,440
合計	92,533	91,949	91,587	91,130	90,833

② 高齢者数、高齢化率

(単位：人、%)

	平成 26 年度末	平成 27 年度末	平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 30 年度末
高齢者数	22,960	23,541	23,962	24,303	24,656
うち前期高齢者数	11,581	11,878	11,911	12,057	12,139
うち後期高齢者数	11,379	11,663	12,051	12,246	12,517
高齢化率	24.8	25.6	26.2	26.7	27.1

高齢者人口及び高齢化率の推移



③ 第1号被保険者数

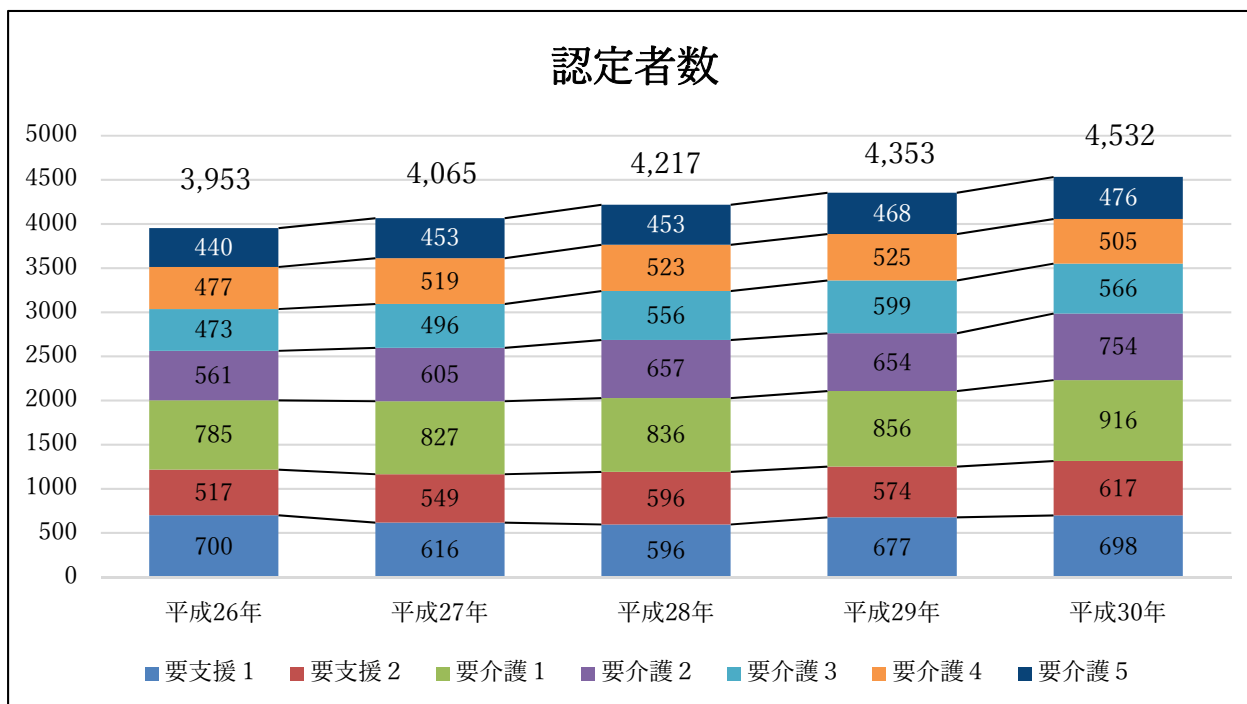
(単位：人)

	平成29年度末	平成30年度末	比較
第1号被保険者	24,269	24,620	351

④ 認定者数

(単位：人)

	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
要支援1	700	616	596	677	698
要支援2	517	549	596	574	617
要介護1	785	827	836	856	916
要介護2	561	605	657	654	754
要介護3	473	496	556	599	566
要介護4	477	519	523	525	505
要介護5	440	453	453	468	476
合計	3,953	4,065	4,217	4,353	4,532



介護保険特別会計歳入歳出決算

【前年度比較】

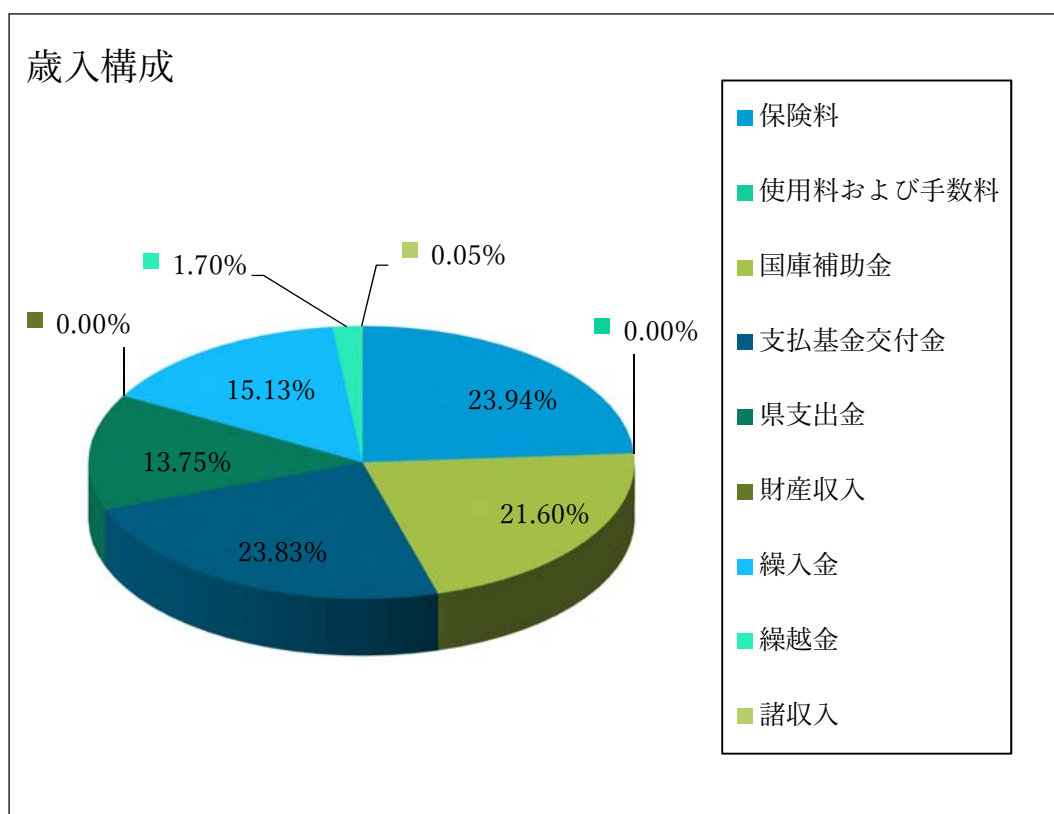
(単位：円)

	款 別	平成 30 年度 決算額	平成 29 年度 決算額	比較	伸率 (%)
歳 入	1. 保険料	1,789,506,075	1,500,456,798	289,049,277	19.26
	2. 使用料及び手数料	227,112	220,308	6,804	3.09
	3. 国庫支出金	1,614,692,569	1,566,215,227	48,477,342	3.10
	4. 支払基金交付金	1,781,195,791	1,860,059,000	△78,863,209	△4.24
	5. 県支出金	1,027,401,728	1,017,150,073	10,251,655	1.01
	6. 財産収入	74,696	279,284	△204,588	△73.25
	7. 繰入金	1,130,717,000	1,042,775,000	87,942,000	8.43
	8. 繰越金	127,307,847	331,915,065	△204,607,218	△61.64
	9. 諸収入	3,533,239	3,696,510	△163,271	△4.42
		合 計	7,474,656,057	7,322,767,265	151,888,792
歳 出	1. 総務費	77,755,248	88,775,122	△11,019,874	△12.41
	2. 保険給付費	6,519,841,911	6,465,236,031	54,605,880	0.85
	4. 保健福祉事業費	13,445,853	13,780,639	△334,786	△2.43
	5. 地域支援事業費	393,147,657	294,688,051	98,459,606	33.41
	6. 基金積立金	74,696	57,832,284	△57,757,588	△99.87
	7. 公債費	0	0	0	0.00
	8. 諸支出金	117,625,215	275,147,291	△157,522,076	△57.25
	9. 予備費	0	0	0	0.00
		合 計	7,121,890,580	7,195,459,418	△73,568,838
	収 支 差 引	352,765,477	127,307,847	225,457,630	177.10

【歳入歳出決算の構成】

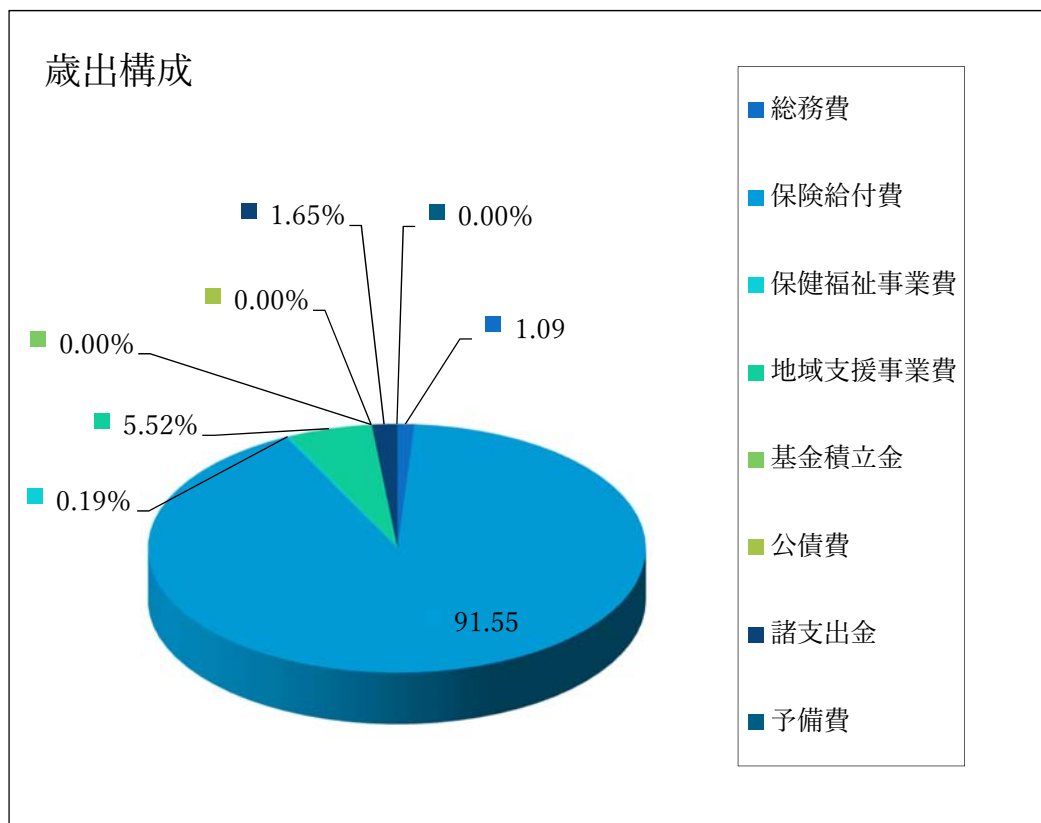
歳入

歳入区分	金額（円）	割合（％）
保険料	1,789,506,075	23.94
使用料および手数料	227,112	0.00
国庫補助金	1,614,692,569	21.60
支払基金交付金	1,781,195,791	23.83
県支出金	1,027,401,728	13.75
財産収入	74,696	0.00
繰入金	1,130,717,000	15.13
繰越金	127,307,847	1.70
諸収入	3,533,239	0.05
計	7,474,656,057	100.00



歳出

歳出区分	金額（円）	割合（％）
総務費	77,755,248	1.09
保険給付費	6,519,841,911	91.55
保健福祉事業費	13,445,853	0.19
地域支援事業費	393,147,657	5.52
基金積立金	74,696	0.00
公債費	0	0.00
諸支出金	117,625,215	1.65
予備費	0	0.00
計	7,121,890,580	100.00



介護保険料

【収納状況の推移】

【現年度】

(単位：円・%)

年度	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
H26	1,156,068,055	1,148,357,085	0	7,710,970	99.33
H27	1,437,416,553	1,427,350,904	0	10,065,649	99.30
H28	1,474,334,305	1,462,867,679	0	11,466,626	99.22
H29	1,505,067,048	1,494,643,163	0	10,423,885	99.31
H30	1,794,485,634	1,782,806,573	0	11,679,061	99.35

※収入額については、還付未済額を差し引いた額を計上しています。

【過年度】

(単位：円・%)

年度	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
H26	19,831,185	2,876,712	3,662,381	13,292,092	14.51
H27	20,839,650	2,604,810	1,973,152	16,261,688	12.50
H28	26,532,915	3,474,315	5,421,437	17,637,163	13.09
H29	28,454,063	3,100,223	5,962,682	19,391,158	10.90
H30	29,719,196	3,878,588	7,360,345	18,480,263	13.05

【合計（現年度＋過年度）】

(単位：円・%)

年度	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
H26	1,175,899,240	1,151,233,797	3,662,381	21,003,062	97.90
H27	1,458,256,203	1,429,955,714	1,973,152	26,327,337	98.06
H28	1,500,867,220	1,466,341,994	5,421,437	29,103,789	97.70
H29	1,533,521,111	1,497,743,386	5,962,682	29,815,043	97.67
H30	1,824,204,830	1,786,685,161	7,360,345	30,159,324	97.94

※収入額については、還付未済額を差し引いた額を計上しています。

【不能欠損事由】

内容	金額（円）	人数（人）
消滅時効に係る時効期間の満了	4,596,272	120
死亡に起因するもの	944,605	22
失踪、行方不明、その他これに準ずるもの	1,819,468	46
計	7,360,345	188

主要施策成果説明

保険給付費

要介護・要支援の認定を受けた受給者の介護（介護予防）サービスに係る保険給付費の支給を行いました。受給者の負担割合は所得により1割から3割で、その他は保険給付費で負担します。

【主要事業】

介護給付の状況

(単位：円)

区分	平成 30 年度		平成 29 年度	
	延件数	金額（円）	延件数	金額（円）
居宅介護サービス費	54,220	2,402,803,494	53,694	2,437,075,909
地域密着型サービス費	7,147	872,039,344	6,743	822,686,279
施設介護サービス費	8,942	2,377,185,305	8,742	2,276,324,387
福祉用具購入費	258	6,368,342	247	5,883,783
住宅改修費	146	10,193,468	161	11,129,147
居宅介護サービス計画費	22,167	340,053,639	21,714	328,255,599
合計	92,880	6,008,643,592	91,301	5,881,355,104

区分	延件数	金額（円）	延件数	金額（円）
介護予防サービス費	7,455	95,664,240	10,556	176,148,910
地域密着型介護予防サービス費	75	3,852,551	36	3,499,936
福祉用具購入費	107	2,372,943	110	2,381,091
住宅改修費	92	6,126,315	101	5,998,811
介護予防サービス計画費	5,867	26,949,014	7,184	32,967,236
合計	13,596	134,965,063	17,987	220,995,984

区分	延件数	金額（円）	延件数	金額（円）
高額介護サービス費		118,856,174		113,352,766
高額介護予防サービス費		79,901		190,891
合計	10,221	118,936,075	10,577	113,543,657

区分	平成 30 年度		平成 29 年度	
	延件数	金額 (円)	延件数	金額 (円)
高額医療合算介護サービス費		14,845,290		14,535,617
高額医療合算介護予防サービス費		10,811		24,654
合計	559	14,856,101	530	14,560,271

区分	延件数	金額 (円)	延件数	金額 (円)
特定入所者介護サービス費	6,187	226,669,064	6,095	220,824,017
特定入所者介護予防サービス費	2	39,310	1	9,870
合計	6,189	226,708,374	6,096	220,833,887

施設介護サービス費 (再掲)	平成 30 年度		平成 29 年度	
	延件数	金額 (円)	延件数	金額 (円)
介護老人福祉施設	5,836	1,536,491,186	5,566	1,420,382,112
介護老人保健施設	2,801	731,546,249	2,871	746,167,042
介護療養型医療施設	305	109,147,870	305	109,775,233
合計	8,942	2,377,185,305	8,742	2,276,324,387

保健福祉事業費

(単位：千円)

介護保険扶助費		決算額	13,445
事業概要	在宅介護推進の一環として、在宅で寝たきり高齢者等を介護している介護者家族へ介護激励金の支給や住宅改修等の費用の貸付を行いました。		
	・在宅寝たきり高齢者等介護激励金 13,380,000円		
	・貸付金 65,853円		
成果・実績	在宅で寝たきり高齢者等を介護している介護者家族へ日々の労を労うため介護激励金の支給や住宅改修等の費用の貸付を行い、介護者家族の精神的、経済的負担の軽減を図りました。		
【決算書頁】	95	担当課	長寿福祉課

地域支援事業費

(単位：千円)

介護予防・生活支援サービス事業費（第1号事業）		決算額	143,170
事業概要	<p>要支援者に対して、介護状態になることの予防、要支援状態の軽減、悪化防止及び地域における日常生活の支援を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問介護相当サービス負担金 24,558,461円 ・訪問型サービス（緩和型）負担金 977,317円 ・通所介護相当サービス負担金 98,964,080円 ・通所型サービス（緩和型）負担金 17,071,551円 		
成果・実績	<p>要支援認定を受けた受給者の訪問サービスや通所サービスにかかる保険給付費の支給を行い、介護予防や要支援状態の悪化防止のための支援に努めました。</p>		
【決算書頁】	95	担当課	長寿福祉課

(単位：千円)

一般介護予防事業費		決算額	53,806
事業概要	<p>介護予防の取り組みを日々の生活として定着させるとともに、介護予防に資する自主的な活動が広く実施され、高齢者が積極的に活動に参加できる地域づくりを推進するため、介護予防に関する知識の普及・啓発を行うとともに、地域での介護予防活動の支援を行いました。自立支援、介護予防、重症化予防に関する集団及び個別リハビリテーションを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・軽度認知症デイケア事業業務委託 5,075,340円 ・高齢者介護予防ボランティアポイント業務委託 984,960円 ・高齢者介護予防事業費補助金 805,000円 ・地域リハビリテーションマネジメント事業委託 2,592,000円 ・在宅リハビリテーション支援事業委託 6,012,000円 ・高齢者健康づくり事業委託 1,885,289円 ・事務補助員賃金 8,725,200円 		
成果・実績	<p>地域での介護予防教室の支援やフレイル予防教室を開催し、介護予防啓発に努めました。ボランティアポイント制度の実施、地域での通いの場であるサロンへの補助を行いました。また、高齢者の自立に向けた検討会議に専門職からの助言が受けられるような体制を整えました。</p>		
【決算書頁】	97,99	担当課	すこやか支援課

(単位：千円)

地域包括支援センター運営費		決算額	94,651
事業概要	<p>地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、介護予防事業のマネジメント、高齢者や家族に対する総合的な相談・支援、被保険者に対する虐待の防止・早期発見等の権利擁護事業、支援困難ケースへの対応などを実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・包括的・継続的ケアマネジメント支援負担金 7,305,054円 ・地域包括支援センターシステム改修業務委託 1,512,000円 ・委員等謝礼 1,239,500円 ・研修会負担金 252,242円 ・一般職給与等 79,496,764円 		
成果・実績	<p>各地域包括支援センターに、3職種を配置し、高齢者の自立支援や介護予防支援を行いました。また地域課題の把握をし、高齢者が安心して暮らしていけるように関係機関とのネットワークづくりの推進に努めました。</p>		
【決算書頁】	101,103	担当課	すこやか支援課

(単位：千円)

任意事業費		決算額	72,346
事業概要	<p>高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるよう、自立した日常生活の支援や権利擁護事業を実施しました。また、介護給付の適正化を図るため、ケアプラン点検等給付適正化事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配食サービス事業委託 6,771,850円 ・老人福祉扶助費 51,727,641円 ・介護給付適正化支援システム保守委託 1,326,285円 		
成果・実績	<p>成年後見制度利用による権利擁護や介護用品購入費助成等により、高齢者の自立した日常生活の支援を行いました。また、介護給付適正化支援システムを導入し、ケアマネジャーが外部講師からケアプラン作成のアドバイスを受けたり、定期的にケアプランの点検を行うなどし、給付の適正化に努めました。</p>		
【決算書頁】	103,105	担当課	長寿福祉課

任意事業費		決算額	2,532
事業概要	<p>高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活が継続できるよう地域づくりのための人材育成や体制整備に関する支援を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症キャラバンメイト業務委託 2,052,000円 ・介護家族等地域交流会事業補助金 480,000円 		
成果・実績	<p>認知症キャラバンメイトや認知症サポーターの養成を行い、認知症になっても安心して生活できる地域づくりのための人材育成や体制整備に努めました。また、介護者家族の会への支援を行い、介護者のネットワークづくりを支援しました。</p>		
【決算書頁】	103,105	担当課	すこやか支援課

(単位：千円)

在宅医療・介護連携推進事業費		決算額	3,994
事業概要	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく暮らせるように、医療及び介護を一体的に提供できることを目的に関係者の連携を推進する事業を実施しました。 ・在宅医療コーディネーター賃金 1,361,348円 ・在宅医療・介護連携推進事業委託 2,160,000円		
成果・実績	切れ目のない在宅医療と介護の提供体制を構築するために在宅医療コーディネーターを配置し、地域の医療・介護資源の把握や市民啓発を行いました。在宅医療連携推進の拠点として在宅医療推進センター（介護老人保健施設ケアセンターささゆり内）を設置しました。		
【決算書頁】	105	担当課	福祉医療政策課

(単位：千円)

生活支援体制整備事業費		決算額	7,357
事業概要	高齢者の生活支援サービスの充実を図るとともに、地域における支えあいの体制づくりを推進するため、協議体を設置し、コーディネーターを配置するなど、生活支援体制整備事業業務委託を行いました。 ・生活支援体制整備事業業務委託 7,236,000円		
成果・実績	各旧町ごとに設置した協議体において、生活支援コーディネーターが中心となって、地域の課題やニーズを洗い出し、地域に不足するサービスの創出、地縁組織や関係者のネットワークの構築及び地域のニーズと支援活動のマッチング等を行いました。		
【決算書頁】	105	担当課	長寿福祉課

(単位：千円)

認知症総合支援事業費		決算額	1,512
事業概要	認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で暮らし続けられるように、認知症の人やその家族に早期に係るチームを配置し、早期診断・早期対応に向けた支援を行いました。 ・認知症地域支援推進員配置 賃金 934,945円 ・認知症カフェ開設及び運営準備補助 116,000円		
成果・実績	認知症ケアパスを作成し、認知症の予防、早期発見に努め、脳活いきいき教室や地域脳トレ教室を実施しました。また、介護者家族の交流の場や認知症の人とその家族が安心して過ごせる居場所づくりとして認知症カフェを開設しました。		
【決算書頁】	105, 107	担当課	すこやか支援課

平成 30 年度
土地取得事業特別会計
決算資料

土地取得事業特別会計

○事業の目的

本特別会計は、土地の先行取得による事業の円滑な推進を図ることを目的に設置しています。歳入については、土地開発基金で保有している土地の貸付収入、また、土地開発基金の利子が主なものであり、歳出については、保有地の草刈や危険木伐採等の管理経費となっています。

○H30年度決算

【歳入】

科目	決算額	内訳
土地開発基金運用収入	2, 157, 233円	市有地貸付収入
利子及び配当金	671, 565円	土地開発基金利子
前年度繰越金	777, 232円	前年度繰越金
<合計>		3, 606, 030円

【歳出】

科目	決算額	内訳
需用費	31, 579円	消耗品費（草刈機刃等）
	7, 993円	印刷製本費（決算書等印刷代）
役務費	85円	手数料（金融収納手数料）
委託料	224, 100円	業務委託（伐採・除草）
繰出金	2, 034, 232円	繰出金（一般会計へ繰出）
<合計>		2, 297, 989円

【歳入歳出差引額】 1, 308, 041円

○H30年度の主な事業

- ・土地開発基金保有地貸付 18件 うち駐車場4件
- ・保有地の除草・枯木伐採 5件

○その他

- ・土地取得事業特別会計は、土地開発基金条例見直しによる基金保有地の整理（一般会計への繰入）に伴い、平成30年度をもって廃止します。

平成 30 年度
野洲川基幹水利施設管理事業特別会計
決算資料

野洲川基幹水利施設管理事業特別会計歳入歳出決算

●決算の概要

国営で造成された基幹水利施設である「野洲川ダム」及び「水口頭首工」の適正な維持管理を図るため、負担金並びに補助金収入により、施設の適正管理に努めました。

●決算の規模

(単位:千円・%)

	30年度	29年度	比較	伸率
	A	B	A-B=C	C/B
野洲川基幹水利施設管理事業	30,412	24,602	5,810	23.6

●決算の構成

【歳入】

(単位:千円・%)

	30年度		29年度	比較	伸率
	A	構成比			
分担金および負担金	14,546	47.8	11,149	3,397	30.5
県支出金	11,480	37.7	9,877	1,603	16.2
繰入金	4,386	14.4	3,569	817	22.9
繰越金	2	0.1	9	△7	△77.8
諸収入	0	0.0	0	0	0.0
歳入合計	30,414	100.0	24,604	5,810	23.6

【歳出】

(単位:千円・%)

	30年度		29年度	比較	伸率
	A	構成比			
旅費	7	0.1	12	△5	△41.7
需用費	463	1.5	410	53	13.0
役務費	41	0.1	0	41	100.0
委託料	21,329	75.2	20,940	389	1.9
使用料及び賃借料	486	1.3	0	486	100.0
工事請負費	6,086	5.8	3,240	2,846	88.0
負担金補助及び交付金	2,000	16.0	0	2,000	100.0
歳出合計	30,412	100.0	24,602	5,810	23.6

●決算の推移

(単位:千円)

年度	17年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
金額	28,740	20,597	21,283	21,277	24,602	30,412

● 5市負担金率表

(単位:%)

	甲賀市	湖南市	栗東市	守山市	野洲市	計
野洲川ダム	19.0	17.3	20.6	21.5	21.6	100

	甲賀市	湖南市	計
水口頭首工	42.9	57.1	100

● おもな事業

野洲川土地改良区への管理業務委託

水口頭首工 4,432 千円

- ・維持管理経費及び人件費

野洲川ダム 11,020 千円

- ・維持管理経費及び人件費

甲賀市が発注した業務委託

水口頭首工 3,242 千円

- ・水口頭首工ゲート設備点検業務委託
- ・水口頭首工予備発電機保守点検委託
- ・水口頭首工管理システム点検等業務委託

野洲川ダム 2,635 千円

- ・野洲川ダム予備発電機保守点検委託
- ・野洲川ダム取水放流設備点検業務委託
- ・野洲川ダム管理システム点検等業務委託
- ・野洲川ダム地震計等点検業務委託

甲賀市が発注した工事

野洲川ダム 6,085 千円

- ・貯水位計・白倉谷・5号水位局設備更新工事 等

県営かんがい排水事業（基幹水利施設保全型）

野洲川ダム 2,000 千円

- ・野洲川ダム気象観測装置更新設計業務負担金

その他

施設使用料 486 千円

- ・中央遠隔システム用光回線使用料



水口頭首工ゲート点検業務委託



白倉谷水位局施設更新工事
(水晶式センサー設置作業)

平成 30 年度
病院事業会計
決算資料

平成30年度 甲賀市病院事業会計決算の概要

【経営概要】

平成28年度策定の甲賀市立信楽中央病院新改革プランに基づき、経営改善を図ると共に、地域に密着した安心安全な医療の提供に努めました。

医業においては、増患対策として診療時間の拡大や他の医療機関の連携強化を推進するため地域連携室を設置、職員の資質向上など経営の安定化に向けた取組みを行いました。当年度純損失は67,765,084円となりました。

第3条 決算（収益的事業）

決算額 収入680,270,737円（収入率85.8%）

支出747,595,958円（執行率94.3%）

【事業の概要】

- 総合診療科、循環器内科、整形外科、眼科、外科、リハビリテーション科を設け適切な医療の提供を行いました。
- 4月1日から院外処方を実施しました
- 10月から地域連携室を設け、病院間等の連携強化を図りました。
- 12月から午後の総合診療科を設けました。
- サービス向上を図るため接遇研修などを実施しました。

【収入】

- 入院収益は2,543,237円の増となりました。
- 外来収益は、院外処方に転換したことを主要因として169,454,186円の減となりました。

【支出】

- 薬品費は、院外処方に転換したため前年度決算額との比較では151,088,975円の減となりました。
- 医業経費の縮減を図るため、医療消耗品、備品の購入は品質や価格等総合的な精査を行った上での採用を推進しました。
- 医療機器及び備品、施設等の修繕を行い円滑な事業運営を行いました。

第4条 決算（資本的事業）

決算額 収入78,242,000円（収入率92.8%）

支出95,675,125円（執行率92.9%）

【事業の概要】

- 企業債の償還を行いました。
- 医療サービスの向上を図るため、医療器具及び備品の整備を行いました。

【収入】

- 医療機器の更新のため企業債40,600,000円を借入れました。

【支出】

- マルチスライスCT装置をはじめとした医療機器・及び器具を整備しました。

平成30年度甲賀市病院事業会計決算収入支出事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

款	項	目	節	予算額	決算額	比較
病院事業収益				792,935,000	676,977,941	-115,957,059
	医業収益			624,879,000	499,855,639	-125,023,361
		入院収益		300,468,000	204,924,700	-95,543,300
			入院収益	300,468,000	204,924,700	-95,543,300
		外来収益		245,830,000	217,834,438	-27,995,562
			外来収益	245,830,000	217,834,438	-27,995,562
		その他医業収益		78,581,000	77,096,501	-1,484,499
			室料収益	8,769,000	7,310,000	-1,459,000
			受託事業収益	18,121,000	16,567,276	-1,553,724
			その他医業収益	12,960,000	14,488,225	1,528,225
			他会計負担金	38,731,000	38,731,000	0
		医業外収益		168,046,000	167,713,342	-332,658
			受取利息及び配当金	240,000	202,722	-37,278
			預金利息	240,000	202,722	-37,278
			他会計補助金	104,146,000	104,106,000	-40,000
			他会計補助金	104,146,000	104,106,000	-40,000
			他会計負担金	43,683,000	43,075,738	-607,262
			他会計負担金	43,683,000	43,075,738	-607,262
			長期前受金戻入	17,612,000	17,814,320	202,320
			国庫補助金長期前受金戻入	9,894,000	10,095,785	201,785
			一般会計繰入金長期前受金戻入	7,718,000	7,718,535	535
			その他医業外収益	2,365,000	2,514,562	149,562
			その他医業外収益	2,365,000	2,514,562	149,562
		特別利益		10,000	9,408,960	9,398,960
			過年度損益修正	10,000	0	-10,000
			過年度損益修正益	10,000	0	-10,000
			その他特別利益	0	9,408,960	9,408,960
		その他特別利益	0	9,408,960	9,408,960	

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	予算額	決算額	比較	
病院事業費用				792,935,000	744,743,025	-48,191,975	
	医業費用			778,598,000	714,466,776	-64,131,224	
		給与費			523,582,000	498,055,270	-25,526,730
			報酬	75,000	15,000	-60,000	
			給料	187,299,000	184,600,831	-2,698,169	
			手当	155,497,000	150,153,548	-5,343,452	
			賞与引当金繰入額	31,441,000	31,441,000	0	
			賃金	58,792,000	43,142,202	-15,649,798	
			法定福利費	90,478,000	88,702,689	-1,775,311	
		材料費			99,294,000	81,566,151	-17,727,849
			薬品費	66,904,000	54,461,439	-12,442,561	
			診療材料費	22,080,000	20,801,720	-1,278,280	
			医療消耗備品費	1,200,000	146,153	-1,053,847	
			給食材料費	9,110,000	6,156,839	-2,953,161	
		経費			112,307,000	91,903,267	-20,403,733
			厚生福利費	150,000	26,802	-123,198	
			旅費	53,000	10,258	-42,742	
			消耗品費	3,207,000	2,737,829	-469,171	
			消耗備品費	500,000	298,390	-201,610	
			光熱水費	15,600,000	11,313,187	-4,286,813	
			燃料費	1,559,000	1,590,423	31,423	
			食糧費	4,000	0	-4,000	
			印刷製本費	234,000	222,381	-11,619	
			修繕費	6,358,000	5,386,164	-971,836	
			保険料	951,000	1,002,783	51,783	
			交際費	110,000	58,227	-51,773	
			賃借料	14,698,000	13,412,048	-1,285,952	
			委託料	65,555,000	52,747,334	-12,807,666	
			手数料	1,194,000	1,095,917	-98,083	
			通信運搬費	1,117,000	1,000,082	-116,918	
			諸会費	475,000	451,000	-24,000	
			雑費	96,000	104,442	8,442	
			貸倒引当金	446,000	446,000	0	

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	予算額	決算額	比較
		減価償却費		39,740,000	40,090,489	350,489
			減 価 償 却 費	39,740,000	40,090,489	350,489
		資産減耗費		2,400,000	2,105,467	-294,533
			たな卸資産減耗費	800,000	257,041	-542,959
			固定資産除却費	1,600,000	1,848,426	248,426
		研究研修費		1,275,000	746,132	-528,868
			図 書 費	480,000	227,310	-252,690
			旅 費	613,000	300,460	-312,540
			研 修 費	182,000	218,362	36,362
	医業外費用			13,327,000	26,571,702	13,244,702
		支払利息及び 企業債取扱諸費		10,678,000	10,655,861	-22,139
			企 業 債 利 息	10,678,000	10,655,861	-22,139
		雑 支 出		2,649,000	15,915,841	13,266,841
			雑 支 出	2,649,000	15,915,841	13,266,841
	特別 損失			10,000	3,704,547	3,694,547
		過年度損 益修正損		10,000	3,704,547	3,694,547
			過年度損益修正損	10,000	3,704,547	3,694,547
	予備費			1,000,000	0	-1,000,000
		予 備 費		1,000,000	0	-1,000,000
			予 備 費	1,000,000	0	-1,000,000

資本的收入及び支出

収 入

(単位：円)

款	項	目	節	予算額	決算額	比 較	
資本的收入				84,292,000	78,242,000	-6,050,000	
	補 助 金			38,992,000	37,642,000	-1,350,000	
		補 助 金			38,992,000	37,642,000	-1,350,000
			他 会 計 補 助 金			38,992,000	37,642,000
	企 業 債				45,300,000	40,600,000	-4,700,000
		企 業 債			45,300,000	40,600,000	-4,700,000
			企 業 債			45,300,000	40,600,000

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	予算額	決算額	比 較		
資本的支出				103,016,000	92,217,789	-10,798,211		
	建 改 良 設 費			54,014,000	43,216,700	-10,797,300		
		改 良 事 業 費			54,014,000	43,216,700	-10,797,300	
			建 物			4,550,000	680,000	-3,870,000
			器 具 及 び 備 品			49,464,000	42,536,700	-6,927,300
	企 業 債 償 還 金				49,002,000	49,001,089	-911	
		企 業 債 償 還 金			49,002,000	49,001,089	-911	
			償 還 元 金			49,002,000	49,001,089	-911

平成 30 年度
水道事業会計
決算資料

議案第56号 平成30年度甲賀市水道事業会計決算の概要

平成30年度の年間配水量は13,389,749 m³で、年間有収水量は11,365,464 m³となり、有収率は84.88%で前年度より2.15ポイントの増となりました。また、年度末における給水栓数は246栓増加し35,036栓となりました。

建設工事としては、水道水の安定供給を図るために隠岐・寺庄配水系統整備送水管布設（その5）工事及び西地区外送水管布設工事その2を実施しました。

改良工事としては、下水道整備事業に伴う配給水管の移設工事、単独事業による老朽管布設替工事を実施しました。

○収益的収支（水道水をお届けするための財源と費用）消費税抜き

収益的収入	2,901,047,315円
収益的支出	2,493,624,689円
純利益	407,422,626円

収入の主なものは、水道料金2,369,099,792円の給水収益と、営業外収益として長期前受金戻入405,252,414円であります。支出の主なものは、受水費781,001,003円、減価償却費883,640,967円のほか、人件費、委託料、修繕費、動力費等の経常経費と企業債利息等であり、差引407,422,626円の純利益となりました。

○資本的収支（水道施設を整備するための財源と費用）消費税込

資本的収入	543,873,322円
資本的支出	1,075,077,257円
差引	△531,203,935円

収入の主なものは、企業債404,500,000円と一般会計からの出資金70,631,615円、工事分担金32,897,071円、加入金35,844,636円であります。支出の主なものは、水道設備工事費660,349,169円と企業債償還金413,955,308円であります。

また、資本的収支においては、不足する額531,203,935円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,120,524円、過年度分損益勘定留保資金490,083,411円で補てんしました。

平成30年度決算状況

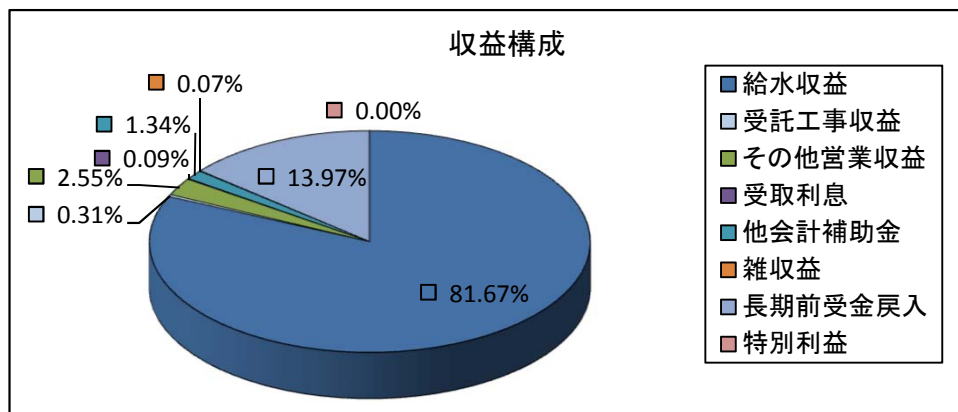
単位：千円（消費税抜き）

収支	区 分	平成29年度	平成30年度	増減額	対前年比(%)	
収	1 水道事業収益	2,408,239	2,452,140	43,901	1.82	
	1) 給水収益	2,339,466	2,369,100	29,634	1.27	
	2) 受託工事収益	0	9,089	9,089	皆増	
	3) その他営業収益	68,773	73,951	5,178	7.53	
	2 営業外収益	458,847	448,907	△ 9,940	△ 2.17	
	1) 受取利息及び配当金	2,691	2,722	31	1.15	
	2) 他会計補助金(繰入金含む)	39,682	38,903	△ 779	△ 1.96	
	3) 雑収益	4,606	2,030	△ 2,576	△ 55.93	
	4) 長期前受金戻入	411,868	405,252	△ 6,616	△ 1.61	
	益	3 特別利益	0	0	0	—
1) 固定資産売却益		0	0	0	—	
2) 過年度損益修正益		0	0	0	—	
収益計		2,867,086	2,901,047	33,961	1.18	
的	1 営業費用	2,399,598	2,353,508	△ 46,090	△ 1.92	
	1) 職員給与費	135,106	146,568	11,462	8.48	
	2) 経費	1,368,632	1,314,210	△ 54,422	△ 3.98	
	ア) 動力費	94,109	90,420	△ 3,689	△ 3.92	
	イ) 光熱水費	1,820	1,075	△ 745	△ 40.93	
	ウ) 通信運搬費	13,186	13,056	△ 130	△ 0.99	
	エ) 修繕費	81,961	85,017	3,056	3.73	
	オ) 材料費	11,935	9,744	△ 2,191	△ 18.36	
	カ) 薬品費	3,782	3,976	194	5.13	
	キ) 路面復旧費	6,120	7,856	1,736	28.37	
	ク) 委託料	288,854	282,627	△ 6,227	△ 2.16	
	ケ) 受水費	815,755	781,001	△ 34,754	△ 4.26	
	コ) その他	51,110	39,438	△ 11,672	△ 22.84	
	3) 減価償却費	895,860	883,641	△ 12,219	△ 1.36	
	4) 受託工事費	0	9,089	9,089	皆増	
	支	2 営業外費用	135,863	127,788	△ 8,075	△ 5.94
		1) 支払利息	128,735	120,235	△ 8,500	△ 6.60
2) その他		7,128	7,553	425	5.96	
3 特別損失		4,625	12,329	7,704	166.57	
1) 固定資産売却損		0	0	0	—	
2) 過年度損益修正損		4,625	2,359	△ 2,266	△ 48.99	
3) その他特別損失		0	1,870	1,870	皆増	
4) 減損損失		0	8,100	8,100	皆増	
費用計		2,540,086	2,493,625	△ 46,461	△ 1.83	
当年度純利益		327,000	407,422	80,422	24.59	

平成30年度水道事業収益費用構成

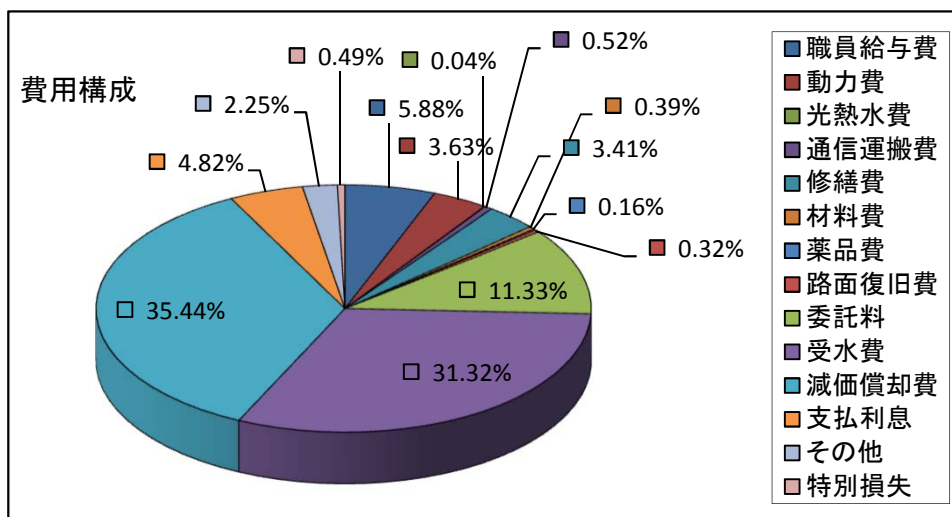
収益

区分	金額(千円)	割合(%)
給水収益	2,369,100	81.67
受託工事収益	9,089	0.31
その他営業収益	73,951	2.55
受取利息	2,722	0.09
他会計補助金	38,903	1.34
雑収益	2,030	0.07
長期前受金戻入	405,252	13.97
特別利益	0	0.00
計	2,901,047	100.00



費用

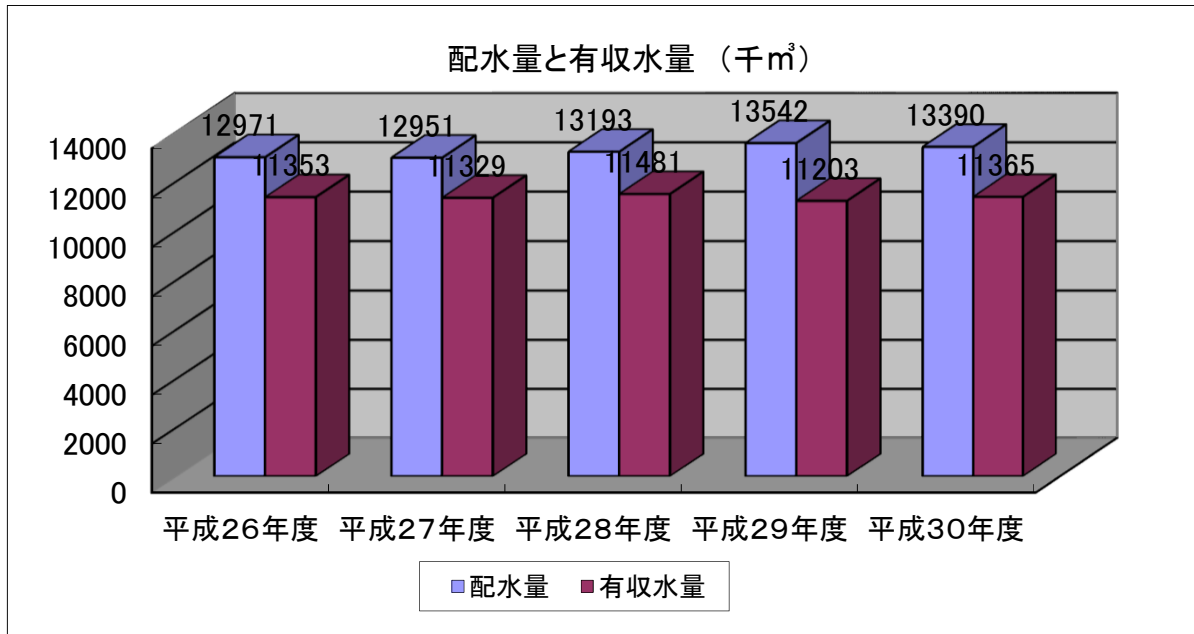
区分	金額(千円)	割合(%)
職員給与費	146,568	5.88
動力費	90,420	3.63
光熱水費	1,075	0.04
通信運搬費	13,056	0.52
修繕費	85,017	3.41
材料費	9,744	0.39
薬品費	3,976	0.16
路面復旧費	7,856	0.32
委託料	282,627	11.33
受水費	781,001	31.32
減価償却費	883,641	35.44
支払利息	120,235	4.82
その他	56,080	2.25
特別損失	12,329	0.49
計	2,493,625	100.00



配水量と有収水量

単位: 千 m^3 、%

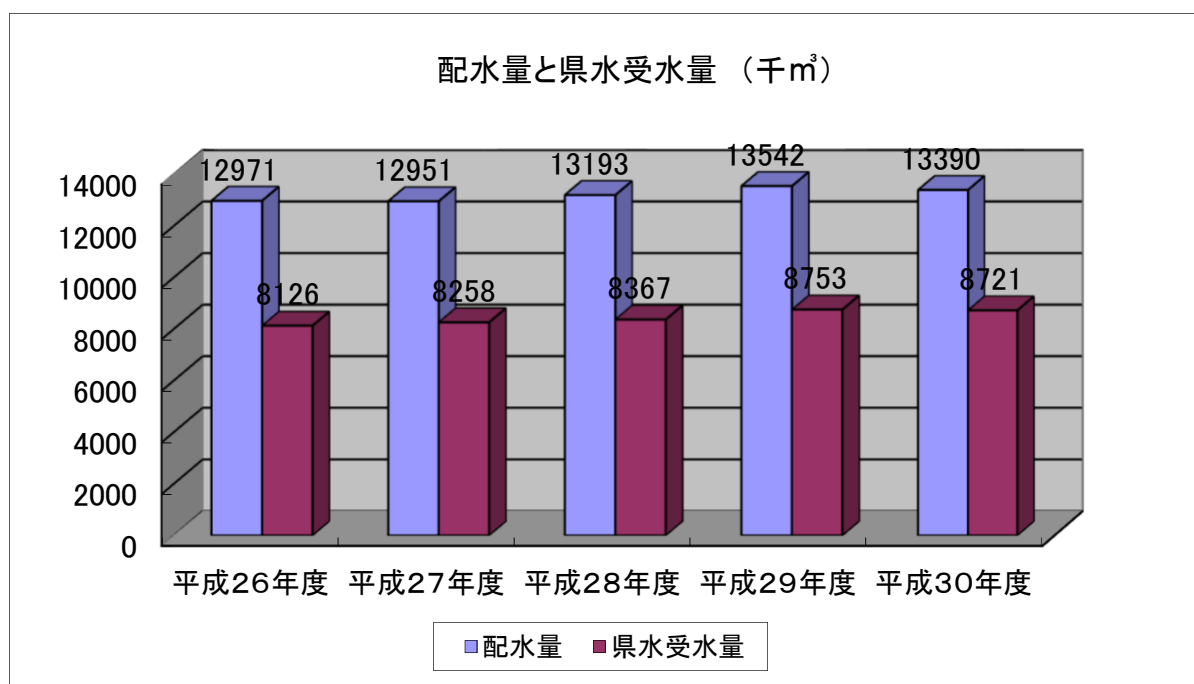
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
配水量	12,971	12,951	13,193	13,542	13,390
有収水量	11,353	11,329	11,481	11,203	11,365
有収率	87.52	87.48	87.03	82.73	84.88



配水量と県水受水量

単位: 千 m^3 、%

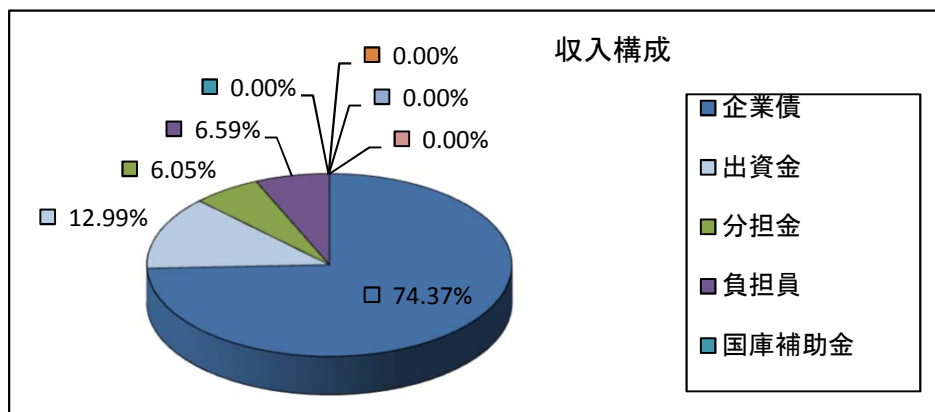
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
配水量	12,971	12,951	13,193	13,542	13,390
県水受水量	8,126	8,258	8,367	8,753	8,721
受水率	62.65	63.76	63.42	64.64	65.13



平成30年度資本的収支構成

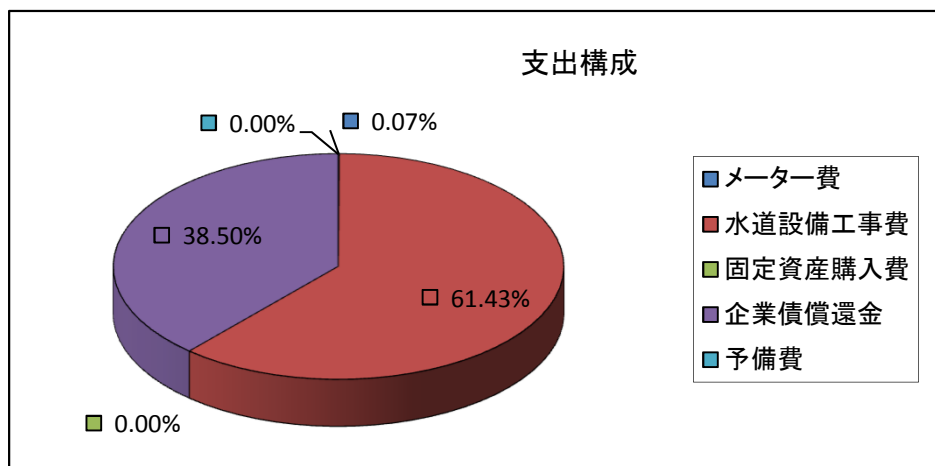
収入

区分	金額(千円)	割合(%)
企業債	404,500	74.37
出資金	70,632	12.99
分担金	32,897	6.05
負担員	35,844	6.59
国庫補助金	0	0.00
県補助金	0	0.00
その他補助金	0	0.00
固定資産売却代金	0	0.00
計	543,873	100.00



支出

区分	金額(千円)	割合(%)
メーター費	773	0.07
水道設備工事費	660,349	61.43
固定資産購入費	0	0.00
企業債償還金	413,955	38.50
予備費	0	0.00
計	1,075,077	100.00



企業債の状況

(単位:円)

区分	平成29年度	平成30年度		
	3月31日 現在 未償還額	(4月1日~3月31日) 借入額	償還額	3月31日 現在 未償還額
水道事業会計	6,854,184,560	404,500,000	413,955,308	6,844,729,252

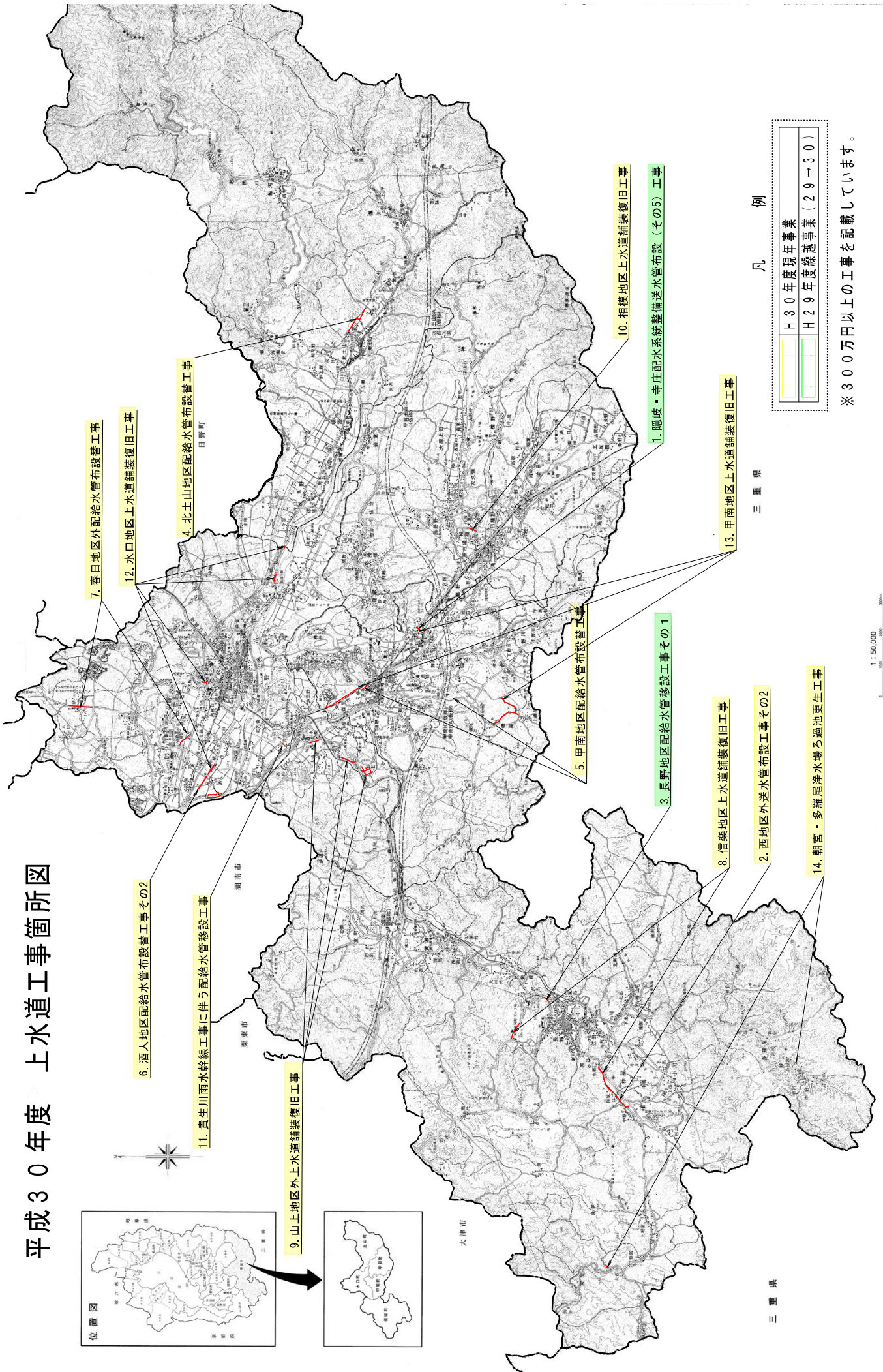
平成30年度水道工事一覧

単位:円

番号	工 事 名	工事費	摘 要
【建設工事】			
1	隠岐・寺庄配水系統整備送水管布設(その5)工事	40,249,440	(繰越工事)29→30
2	西地区外送水管布設工事その2	67,939,560	
【改良工事】			
3	長野地区配給水管移設工事その1	23,108,760	(繰越工事)29→30
4	北土山地区配給水管布設替工事	70,958,160	
5	甲南地区配給水管布設替工事	42,696,720	
6	酒人地区配給水管布設替工事その2	49,090,320	
7	春日地区外配給水管布設替工事	96,150,240	
8	信楽地区上水道舗装復旧工事	23,087,160	
9	山上地区外上水道舗装復旧工事	39,396,240	
10	相模地区上水道舗装復旧工事	4,487,400	
11	貴生川雨水幹線工事に伴う配給水管移設工事	13,462,200	
12	水口地区上水道舗装復旧工事	16,795,080	
13	甲南地区上水道舗装復旧工事	37,596,960	
【保存工事】			
14	朝宮・多羅尾浄水場ろ過池更生工事	22,017,960	

※300万円以上の工事を記載しています。

平成30年度 上水道工事箇所図



経営分析表 3力年の比較

項目	算式	H28	H29	H30
----	----	-----	-----	-----

業務の概況

普及率 (%)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	98.78	99.76	99.76
---------	---	-------	-------	-------

収益性に関する項目

総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	115.52	112.87	116.34
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	115.70	113.08	116.92
累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{累積欠損}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	0.00	0.00	0.00

施設の効率性に関する項目

有収率 (%)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$	87.03	82.73	84.88
---------	---	-------	-------	-------

料金に関する項目

供給単価 (円/m ³)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	208.37	208.82	208.45
給水原価 (円/m ³)	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{長期前受金戻入})}{\text{有収水量}}$	184.18	189.55	181.86

平成 30 年度
診療所事業会計
決算資料

平成30年度 甲賀市診療所事業会計決算の概要

【経営概要】

地域住民の健康増進と病気予防のため、地域の身近な「かかりつけ診療所」として、在宅医療に力を入れながら、安心安全で心の通った医療・保健サービスを提供し、地域医療の充実に向けて取り組みました。

常勤医師2名と非常勤医師18名の診療体制により、地域に密着した安心安全な医療・保健サービスの提供と地域医療連携による医療サービスを行い、内科及び整形外科の患者数が増加したことにより、当年度純利益は10,024,671円となりました。

第3条 決算（収益的事業）

決算額	収入	213,143,438円（収入率97.0%）
	支出	202,347,858円（執行率92.1%）

【事業の概要】

- 内科、消化器内科、循環器内科、糖尿病内科、小児科、整形外科及びリハビリテーション科を設け適切な医療の提供を行いました。
- 4月1日から作業療法士を新規雇用しリハビリテーションの体制を整備しました。
- サービス向上を図るため接遇研修などを実施しました。

【収入】

- 外来収益は、対前年度比389人の増加となり531千円増加しました。
- その他医業収益は、予防接種や各種検診、リハビリテーション関連の受託事業を積極的に受けたことにより3,362千円増加しました。

【支出】

- 給与費が職員数の増加（作業療法士1名）により5,180千円増加しました。
- 医業経費の縮減を図るため、医療消耗品、備品の購入において品質や価格等総合的な精査を行った上での採用を推進しました。

第4条 決算（資本的事業）

決算額	収入	1,080,000円（収入率83.9%）
	支出	9,173,460円（執行率96.6%）

【事業の概要】

- 企業債の償還を行いました。
- 医療サービスの向上を図るため、器具及び備品の整備を行いました。

【収入】

- 心電計及び薬品保冷庫の更新のため1,080千円の補助金を受けました。

【支出】

- 心電図及び薬品保冷庫の器具及び備品を整備しました。

平成30年度 甲賀市診療所事業会計決算収入支出事項別明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

款	項	目	節	予算額	決算額	比較		
診療所事業収益				219,662,000	211,311,882	△ 8,350,118		
	医業収益			125,471,000	110,615,497	△ 14,855,503		
		外来収益			104,111,000	87,947,074	△ 16,163,926	
			外来収益		104,111,000	87,947,074	△ 16,163,926	
		その他医業収益			21,360,000	22,668,423	1,308,423	
			受託事業収益			8,707,000	8,331,030	△ 375,970
			その他医業収益			12,653,000	14,337,393	1,684,393
		医業外収益				94,190,000	99,589,815	5,399,815
	受取利息及び配当金				70,000	65,963	△ 4,037	
			預金利息			70,000	65,963	△ 4,037
	他会計補助金				80,080,000	80,152,430	72,430	
			他会計補助金			80,080,000	80,152,430	72,430
	他会計負担金				12,200,000	12,200,000	0	
			他会計負担金			12,200,000	12,200,000	0
	長期前受金戻				957,000	6,177,529	5,220,529	
			国庫補助長期前受金戻			709,000	5,929,466	5,220,466
			市補助長期前受金戻			248,000	248,063	63
	その他医業外収益				883,000	993,893	110,893	
		その他医業外収益			883,000	993,893	110,893	
	特別利益				1,000	1,106,570	1,105,570	
		過年度損益修正			1,000	1,106,570	1,105,570	
			過年度損益修正益			1,000	1,106,570	1,105,570

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	予算額	決算額	比較
診療所事業費用	医業用費			219,662,000	201,287,211	△ 18,374,789
				215,438,000	197,225,710	△ 18,212,290
		給与費		169,296,000	157,981,477	△ 11,314,523
			報酬	40,000	10,000	△ 30,000
			給料	42,470,000	42,467,700	△ 2,300
			手当	35,718,000	34,246,751	△ 1,471,249
			賞与引当金繰入額	7,203,000	7,203,000	0
			賃金	61,256,000	51,970,920	△ 9,285,080
			法定福利費	22,609,000	22,083,106	△ 525,894
			材料費	14,440,000	11,604,240	△ 2,835,760
			薬品費	6,732,000	5,783,289	△ 948,711
			施設材料費	7,416,000	5,795,871	△ 1,620,129
			施設消耗備品費	292,000	25,080	△ 266,920
			経費	20,263,000	16,442,333	△ 3,820,667
			旅費	13,000	5,755	△ 7,245
			消耗品費	1,041,000	817,184	△ 223,816
			光熱水費	2,096,000	1,828,752	△ 267,248
			食料費	1,000	0	△ 1,000
			印刷製本費	40,000	30,757	△ 9,243
			修繕費	754,000	28,704	△ 725,296
			保険料	112,000	110,820	△ 1,180
			賃借料	6,177,000	5,633,954	△ 543,046
			通信運搬費	540,000	399,116	△ 140,884
			委託料	6,278,000	4,512,740	△ 1,765,260
			手数料	146,000	39,686	△ 106,314
			諸会費	110,000	109,900	△ 100
			交際費	68,600	38,565	△ 30,035
			雑費	2,886,400	2,886,400	0

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	予算額	決算額	比較
		減価償却費		11,077,000	11,076,442	△ 558
			建物減価償却費	5,401,000	5,400,924	△ 76
			器械備品 減価償却費	5,676,000	5,675,518	△ 482
		資産減耗費		2,000	20,739	18,739
			たな卸資産減耗費	1,000	9,856	8,856
			固定資産除却費	1,000	10,883	9,883
		研究研修費		360,000	100,479	△ 259,521
			図書費	160,000	49,930	△ 110,070
			旅費	100,000	40,363	△ 59,637
			研修費	100,000	10,186	△ 89,814
	医業外用費			3,694,000	4,004,076	310,076
		支払利息及び 企業債取扱諸費		2,674,000	2,623,302	△ 50,698
			企業債利息	2,624,000	2,623,302	△ 698
			一時借入金利息	50,000	0	△ 50,000
		雑支出		1,020,000	1,380,774	360,774
			雑支出	1,020,000	1,380,774	360,774
	特別損失			30,000	57,425	27,425
		過年度損益 修正損		30,000	57,425	27,425
			過年度損益修正損	30,000	57,425	27,425
	予備費			500,000	0	△ 500,000
		予備費		500,000	0	△ 500,000
			予備費	500,000	0	△ 500,000

資本的收入及び支出

収 入

(単位：円)

款	項	目	節	予算額	決算額	比 較	
資本的收入				1,288,000	1,080,000	△ 208,000	
	補助金			1,288,000	1,080,000	△ 208,000	
		補助金			1,288,000	1,080,000	△ 208,000
			他会計補助金		1,288,000	1,080,000	△ 208,000

支 出

款	項	目	節	予算額	決算額	比 較	
資本的支出				9,499,000	8,865,060	△ 633,940	
	建設費 改良			4,488,000	3,855,000	△ 633,000	
		改良事業費			4,488,000	3,855,000	△ 633,000
			器具及び備品		4,488,000	3,855,000	△ 633,000
	企業債償還 金				5,011,000	5,010,060	△ 940
		企業債償還金			5,011,000	5,010,060	△ 940
			償還元金		5,011,000	5,010,060	△ 940

平成 30 年度
介護老人保健施設事業会計
決算資料

平成30年度 甲賀市介護老人保健施設事業決算の概要

【経営概要】

通所リハビリテーション事業等により、介護を必要とする高齢者が自立した日常生活を営むことができるよう、身体機能の維持・向上を図るとともに家族への介護負担の軽減を支援しました。また、居宅介護支援事業においては、家庭での生活を営むために必要な保険・医療・福祉サービスの適切な利用ができるよう、居宅サービス計画（ケアプラン）の作成や介護サービス事業等との連絡調整などを実施しました。

理学療法士らの人数が増えリハビリテーションの体制が充実したことにより、当年度純利益は5,326,008円となりました。

第3条 決算（収益的事業）

決算額	収入	305,642,887円（収入率96.2%）
	支出	300,316,879円（執行率94.5%）

【事業の概要】

- 入所事業（長期入所・短期入所サービス事業）、居宅事業（通所リハビリテーション事業）、居宅介護支援事業を行いました。
- 4月1日から在宅介護をサポートする事業所から医療・介護・福祉の相談をワンストップで対応できる窓口として「在宅医療推進センター」を開設しました。
- 積極的にスキルアップ研修等に参加しサービスの向上を図りました。

【収入】

- 居宅介護支援事業収益は、市の受託事業を受けるに当たり規模を縮小したことから対前年度比169人減少し、2,257千円の減となりました。
- その他事業収益は、在宅医療推進事業の受託により2,173千円増加しました。

【支出】

- 給与費が育児休業から2名の職員が復帰したことにより5,416千円増加しました。

第4条 決算（資本的事業）

決算額	支出	12,581,658円（執行率100.0%）
-----	----	------------------------

【事業の概要】

- 企業債の償還を行いました。

【支出】

- 企業債の償還を行いました。

平成30年度 甲賀市介護老人保健施設事業会計決算収入支出事項別明細書

収益の収入及び支出

収 入				(単位:円)			
款	項	目	節	予算額	決算額	比 較	
介護老人保健施設事業収益	施設運営事業収益			317,659,000	305,642,887	△ 12,016,113	
		入所事業収益		179,762,000	165,460,614	△ 14,301,386	
		入所事業収益	入 所 収 益		114,283,000	113,472,184	△ 810,816
			入 所 収 益		114,283,000	113,472,184	△ 810,816
		居宅事業収益	居 宅 事 業 収 益		40,682,000	31,066,491	△ 9,615,509
			通 所 収 益		40,682,000	31,066,491	△ 9,615,509
		居宅介護支援事業収益	居 宅 介 護 支 援 事 業 収 益		3,884,000	2,281,613	△ 1,602,387
			居 宅 介 護 支 援 事 業 収 益		3,884,000	2,281,613	△ 1,602,387
		その他事業収益	そ の 他 事 業 収 益		20,913,000	18,640,326	△ 2,272,674
			そ の 他 事 業 収 益		20,913,000	18,640,326	△ 2,272,674
	施設運営事業外収益				137,896,000	140,073,845	2,177,845
		受取利息及び配当金	受 取 利 息 及 び 配 当 金		70,000	66,356	△ 3,644
			預 金 利 息		70,000	66,356	△ 3,644
		他会計補助金	他 会 計 補 助 金		132,000,000	132,000,000	0
			他 会 計 補 助 金		132,000,000	132,000,000	0
		他会計負担金	他 会 計 負 担 金		2,829,000	2,880,000	51,000
			他 会 計 負 担 金		2,829,000	2,880,000	51,000
		長期前受金戻入	長 期 前 受 金 戻 入		850,000	851,099	1,099
			国庫補助長期前受金戻入		778,000	778,050	50
			県補助長期前受金戻入		64,000	64,559	559
	受贈財産長期前受金戻入			8,000	8,490	490	
その他事業外収益	そ の 他 事 業 外 収 益		2,147,000	4,276,390	2,129,390		
	そ の 他 事 業 外 収 益		2,147,000	4,276,390	2,129,390		
特別利益				1,000	108,428	107,428	
	過年度損益修正	過 年 度 損 益 修 正 益		1,000	108,428	107,428	
		過 年 度 損 益 修 正 益		1,000	108,428	107,428	

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	予算額	決算額	比較
介護老人保健施設事業費用	施設運営費用			317,659,000	300,316,879	△ 17,342,121
				311,185,000	293,893,589	△ 17,291,411
	給与費			227,051,000	212,929,765	△ 14,121,235
		報酬		40,000	10,000	△ 30,000
		給料		83,249,000	83,240,240	△ 8,760
		手当		48,188,000	45,912,413	△ 2,275,587
		賞与引当金繰入額		13,624,000	13,624,000	0
		賃金		38,724,000	29,336,340	△ 9,387,660
		法定福利費		43,226,000	40,806,772	△ 2,419,228
		材料費			13,416,000	12,136,030
	薬品費			730,000	520,090	△ 209,910
	施設材料費			1,916,000	1,586,362	△ 329,638
	給食材料費			10,566,000	10,021,062	△ 544,938
	施設消耗備品費			204,000	8,516	△ 195,484
	経費			49,435,000	47,858,350	△ 1,576,650
		旅費		27,000	19,675	△ 7,325
		消耗品費		1,324,600	1,218,852	△ 105,748
		消耗備品費		75,400	75,400	0
		光熱水費		9,089,000	8,997,447	△ 91,553
		燃料費		1,388,925	1,125,257	△ 263,668
		食糧費		4,000	1,566	△ 2,434
		印刷製本費		124,000	78,362	△ 45,638
		修繕費		667,075	667,075	0
		保険料		420,000	417,943	△ 2,057
		賃借料		2,181,000	2,178,055	△ 2,945
		通信運搬費		811,000	640,411	△ 170,589
		委託料		20,581,000	19,771,260	△ 809,740
		手数料		453,000	399,947	△ 53,053
	諸会費		26,000	20,500	△ 5,500	
	雑費		12,263,000	12,246,600	△ 16,400	

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	予算額	決算額	比較
		減価償却費		20,905,000	20,903,356	△ 1,644
			建物減価償却費	20,133,000	20,132,571	△ 429
			器械備品 減価償却費	418,000	417,557	△ 443
			車両減価償却費	354,000	353,228	△ 772
		資産減耗費		2,000	0	△ 2,000
			たな卸資産減耗費	1,000	0	△ 1,000
			固定資産除却費	1,000	0	△ 1,000
		研究研修費		376,000	66,088	△ 309,912
			図書費	160,000	23,004	△ 136,996
			旅費	36,000	1,160	△ 34,840
			研修費	180,000	41,924	△ 138,076
	施設運 営事業 外費用			6,294,000	6,242,890	△ 51,110
		支払利息及び 企業債取扱諸費		6,293,000	6,242,890	△ 50,110
			企業債利息	6,243,000	6,242,890	△ 110
			一時借入金利息	50,000	0	△ 50,000
		雑支出		1,000	0	△ 1,000
			雑支出	1,000	0	△ 1,000
	特別 損失			80,000	180,400	100,400
		過年度損益 修正損		80,000	180,400	100,400
			過年度損益修正損	80,000	180,400	100,400
	予備費			100,000	0	△ 100,000
		予備費		100,000	0	△ 100,000
			予備費	100,000	0	△ 100,000

資本的收入及び支出

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	予算額	決算額	比 較	
資本的支出				12,582,000	12,581,658	△ 342	
	企業債償還金			12,582,000	12,581,658	△ 342	
		企業債償還金			12,582,000	12,581,658	△ 342
				償 還 元 金		12,582,000	12,581,658

平成 30 年度
下水道事業会計
決算資料

議案第59号 平成30年度甲賀市下水道事業会計決算の概要

平成30年度の年間処理水量は公共下水道事業 10,208,269 m³、農業集落排水事業 1,159,766 m³で、年間有収水量は公共下水道事業 8,735,496 m³、農業集落排水事業 856,740 m³となり、有収率は84.38%で前年度より1.83ポイントの減となりました。また、年度末における水洗化世帯数は480世帯増加し27,245世帯となりました。

建設工事として、汚水処理施設では長野地区、鳥居野地区での管渠整備工事、公共汚水ます設置工事等、浸水対策施設では中央雨水幹線整備工事、貴生川雨水幹線整備工事、林口雨水函渠整備工事を実施しました。

改良工事としては、希望ヶ丘地区管渠整備工事や舗装復旧工事を実施しました。

○収益的収支（汚水を処理するための財源と費用）消費税抜き

収益的収入	3,769,951,657円
収益的支出	3,638,570,614円
純利益	131,381,043円

収入の主なものは、施設使用料 1,496,856,159円と、営業外収益として一般会計からの補助金 1,219,249,000円、長期前受金戻入 1,015,103,673円であります。支出の主なものは、湖南中部流域下水道維持管理負担金 403,928,355円、減価償却費 2,115,240,106円のほか、人件費、委託料、修繕費、動力費等の経常経費と企業債利息であり、差引 131,381,043円の純利益となりました。

○資本的収支（下水道施設を整備するための財源と費用）消費税込

資本的収入	1,730,361,657円
資本的支出	2,941,189,252円
差引	△1,210,827,595円

収入の主なものは、一般会計からの出資金 641,252,000円と企業債 499,000,000円、国庫補助金 446,891,270円であります。支出の主なものは、汚水管渠整備費及び浸水対策施設整備費 961,264,493円と企業債償還金 1,826,995,033円であります。

また、資本的収支においては、不足する額 1,210,827,595円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 35,718,072円及び過年度分損益勘定留保資金 193,800,287円、当年度分損益勘定留保資金 981,309,236円で補てんしました。

平成30年度決算状況

単位:千円(消費税抜き)

区 分		平成29年度	平成30年度	増減額	対前年比(%)	
收 益 的 業 務	公	1 汚水処理事業収益	1,336,391	1,375,114	38,723	2.90
		1) 施設使用料	1,336,391	1,375,114	38,723	2.90
	共	2 浸水対策事業収益	32,567	33,956	1,389	4.27
		1) 雨水処理負担金	32,567	33,956	1,389	4.27
		3 受託工事収益	564	256	△ 308	△ 54.61
		1) 受託工事収益	564	256	△ 308	△ 54.61
	下	4 その他営業収益	1,684	1,884	200	11.88
		1) その他営業収益	1,684	1,884	200	11.88
	水	5 営業外収益	1,738,928	1,614,589	△ 124,339	△ 7.15
		1) 受取利息及び配当金	12	27	15	125.00
		2) 他会計補助金	927,341	841,820	△ 85,521	△ 9.22
	道	3) 県補助金	2,029	2,048	19	0.94
		4) 雑収益	777	457	△ 320	△ 41.18
	事	5) 消費税還付金	21,944	0	△ 21,944	皆減
		6) 長期前受金戻入	786,825	770,237	△ 16,588	△ 2.11
	業	6 特別利益	1,006	28	△ 978	△ 97.22
		1) 過年度損益修正益	1,006	28	△ 978	△ 97.22
		小計	3,111,140	3,025,827	△ 85,313	△ 2.74
收 入	農	1 汚水処理事業収益	118,461	121,742	3,281	2.77
		1) 施設使用料	118,461	121,742	3,281	2.77
	業	2 その他営業収益	56	57	1	1.79
		1) その他営業収益	56	57	1	1.79
	集	3 営業外収益	724,062	622,325	△ 101,737	△ 14.05
		1) 受取利息及び配当金	0	0	0	—
	落	2) 他会計補助金	453,252	377,429	△ 75,823	△ 16.73
		3) 雑収益	104	30	△ 74	△ 71.15
	水	4) 消費税還付金	6,790	0	△ 6,790	皆減
		5) 長期前受金戻入	263,916	244,866	△ 19,050	△ 7.22
	事	4 特別利益	0	0	0	—
		1) 過年度損益修正益	0	0	0	—
	業	小計	842,579	744,124	△ 98,455	△ 11.68
		合計	3,953,719	3,769,951	△ 183,768	△ 4.65

単位:千円(消費税抜き)

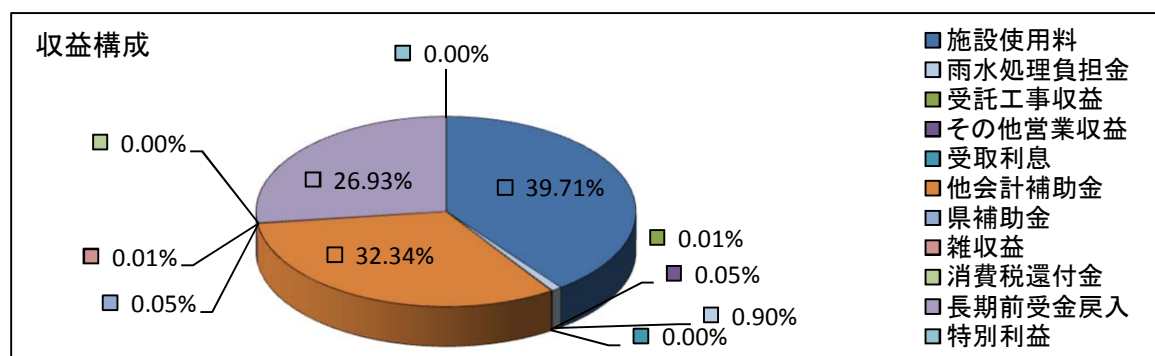
区 分		平成29年度	平成30年度	増減額	対前年比(%)
収	1 汚水処理事業費用	2,337,276	2,333,636	△ 3,640	△ 0.16
	1) 職員給与費	108,018	106,645	△ 1,373	△ 1.27
	2) 経費	624,813	647,007	22,194	3.55
	ア) 動力費	32,593	32,908	315	0.97
	イ) 光熱水費	2,331	1,665	△ 666	△ 28.57
	ウ) 通信運搬費	5,561	5,515	△ 46	△ 0.83
	エ) 修繕費	21,356	19,055	△ 2,301	△ 10.77
	オ) 材料費	0	0	0	—
	カ) 薬品費	4,594	4,886	292	6.36
	キ) 路面復旧費	0	0	0	—
	ク) 委託料	125,461	141,014	15,553	12.40
	ケ) 流域下水道管理運営費負担金	388,086	403,928	15,842	4.08
	コ) その他	44,831	38,036	△ 6,795	△ 15.16
	3) 減価償却費	1,604,445	1,579,984	△ 24,461	△ 1.52
	2 浸水対策事業費用	116,083	122,484	6,401	5.51
	1) 経費	0	0	0	—
	ア) その他	0	0	0	—
	2) 減価償却費	116,083	122,484	6,401	5.51
	3 受託工事費用	564	256	△ 308	△ 54.61
	1) 受託工事費用	564	256	△ 308	△ 54.61
4 営業外費用	478,684	447,759	△ 30,925	△ 6.46	
1) 支払利息	473,065	441,797	△ 31,268	△ 6.61	
2) その他	5,619	5,962	343	6.10	
5 特別損失	1,805	1,136	△ 669	△ 37.06	
1) 過年度損益修正損	1,805	1,136	△ 669	△ 37.06	
2) その他特別損失	0	0	0	—	
小計	2,934,412	2,905,271	△ 29,141	△ 0.99	
益	1 汚水処理事業費用	668,287	654,322	△ 13,965	△ 2.09
	1) 職員給与費	4,517	4,766	249	5.51
	2) 経費	221,136	236,784	15,648	7.08
	ア) 動力費	42,511	43,008	497	1.17
	イ) 光熱水費	833	1,341	508	60.98
	ウ) 通信運搬費	3,596	3,574	△ 22	△ 0.61
	エ) 修繕費	12,724	26,950	14,226	111.80
	オ) 材料費	0	0	0	—
	カ) 薬品費	640	797	157	24.53
	キ) 路面復旧費	0	0	0	—
	ク) 委託料	93,278	93,570	292	0.31
	ケ) その他	67,554	67,544	△ 10	△ 0.01
	3) 減価償却費	442,634	412,772	△ 29,862	△ 6.75
	2 営業外費用	93,145	78,763	△ 14,382	△ 15.44
	1) 支払利息	81,249	70,898	△ 10,351	△ 12.74
	2) その他	11,896	7,865	△ 4,031	△ 33.89
	3 特別損失	318	214	△ 104	△ 32.70
	1) 過年度損益修正損	318	214	△ 104	△ 32.70
	2) その他特別損失	0	0	0	—
	小計	761,750	733,299	△ 28,451	△ 3.73
合計	3,696,162	3,638,570	△ 57,592	△ 1.56	

収益的収入	—	収益的支出	=	当年度純利益
3,769,951	—	3,638,570	=	131,381

平成30年度下水道事業収益費用構成(合算)

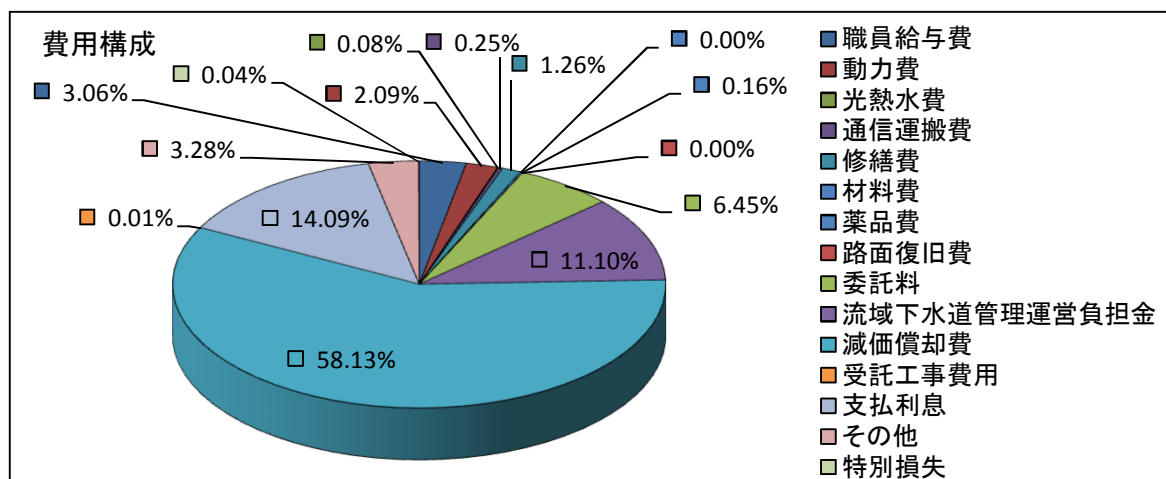
収益

区分	金額(千円)	割合(%)
施設使用料	1,496,856	39.71
雨水処理負担金	33,956	0.90
受託工事収益	256	0.01
その他営業収益	1,941	0.05
受取利息	27	0.00
他会計補助金	1,219,249	32.34
県補助金	2,048	0.05
雑収益	487	0.01
消費税還付金	0	0.00
長期前受金戻入	1,015,103	26.93
特別利益	28	0.00
計	3,769,951	100.00



費用

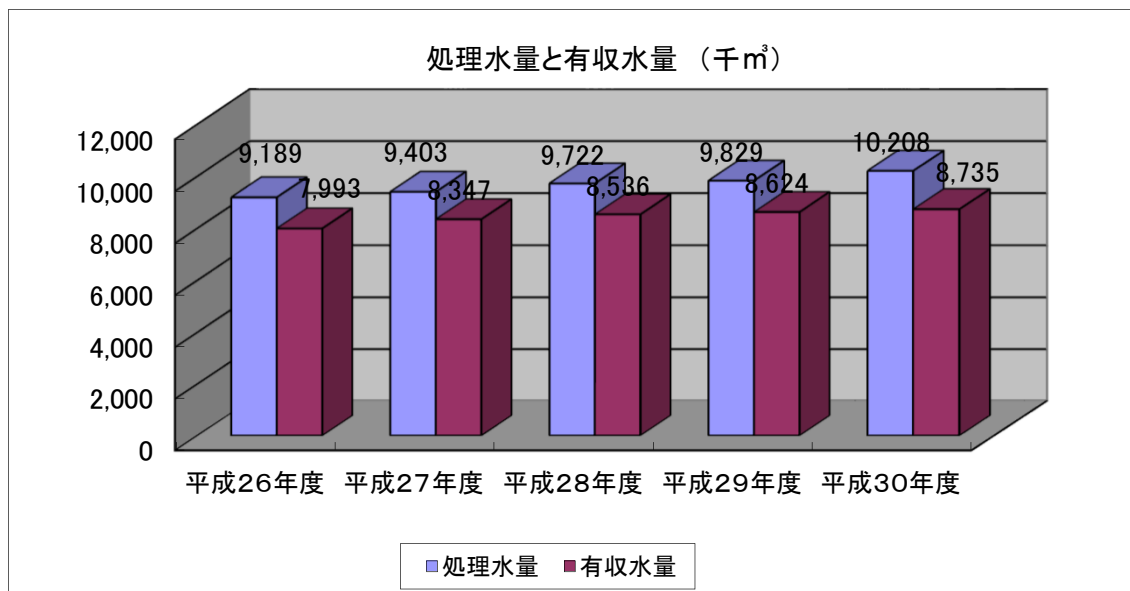
区分	金額(千円)	割合(%)
職員給与費	111,411	3.06
動力費	75,916	2.09
光熱水費	3,006	0.08
通信運搬費	9,089	0.25
修繕費	46,005	1.26
材料費	0	0.00
薬品費	5,683	0.16
路面復旧費	0	0.00
委託料	234,584	6.45
流域下水道管理運営負担金	403,928	11.10
減価償却費	2,115,240	58.13
受託工事費用	256	0.01
支払利息	512,695	14.09
その他	119,407	3.28
特別損失	1,350	0.04
計	3,638,570	100.00



処理水量と有収水量
(公共)

単位:千m³、%

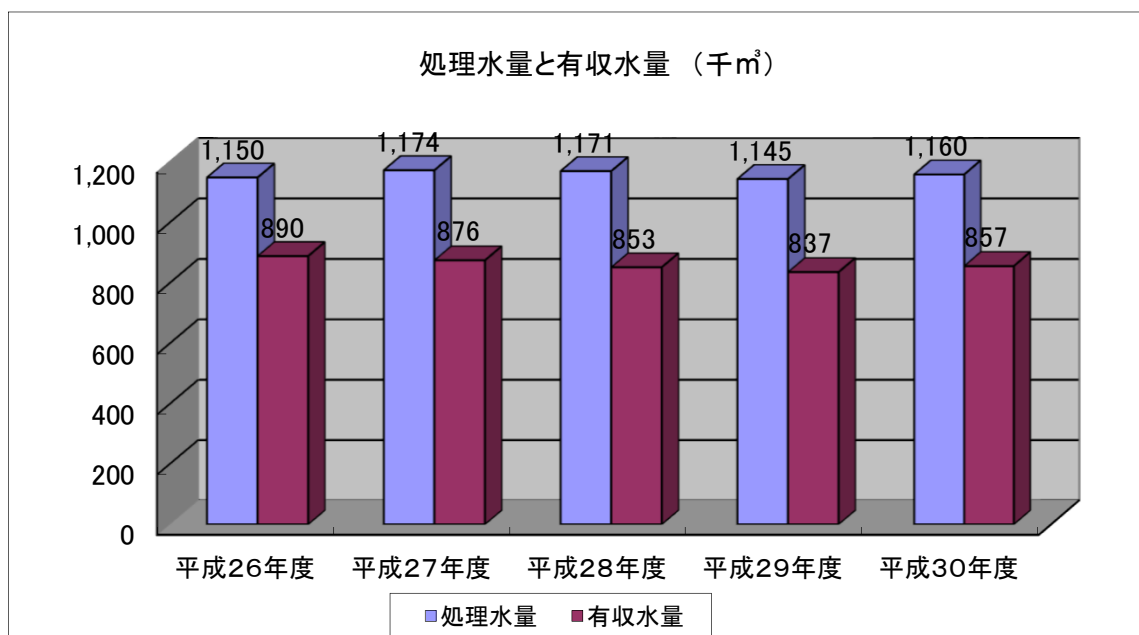
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
処理水量	9,189	9,403	9,722	9,829	10,208
有収水量	7,993	8,347	8,536	8,624	8,735
有収率	86.98	88.77	87.80	87.74	85.57



(農排)

単位:千m³、%

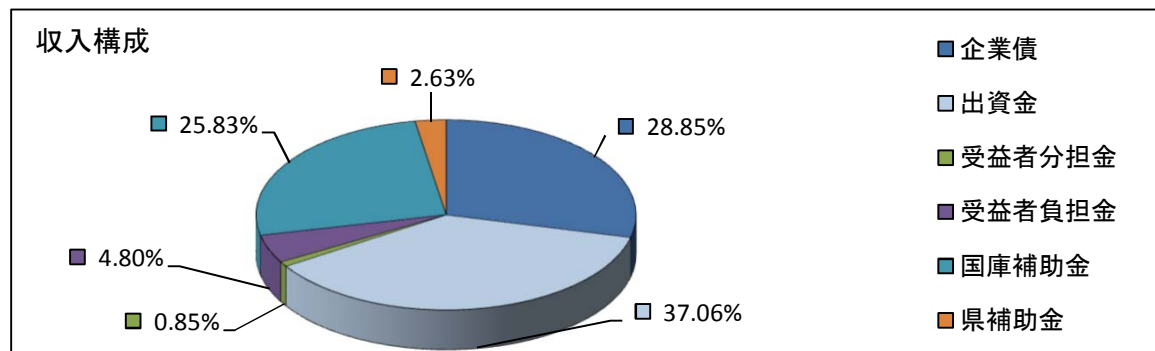
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
処理水量	1,150	1,174	1,171	1,145	1,160
有収水量	890	876	853	837	857
有収率	77.39	74.50	72.83	73.09	73.87



平成30年度下水道事業資本の収支構成(合算)

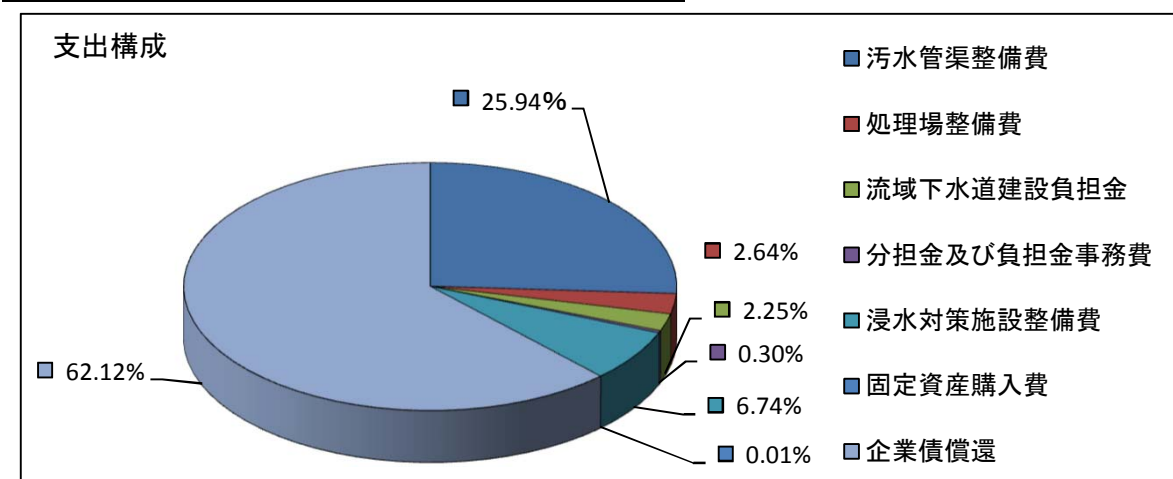
収入

区分	金額(千円)	割合(%)
企業債	499,000	28.85
出資金	641,252	37.06
受益者分担金	14,743	0.85
受益者負担金	82,980	4.80
国庫補助金	446,891	25.83
県補助金	45,496	2.63
計	1,730,362	100.00



支出

区分	金額(千円)	割合(%)
污水管渠整備費	763,121	25.94
処理場整備費	77,760	2.64
流域下水道建設負担金	66,108	2.25
分担金及び負担金事務	8,910	0.30
浸水対策施設整備費	198,143	6.74
固定資産購入費	152	0.01
企業債償還	1,826,995	62.12
計	2,941,189	100.00



企業債の状況

(単位:円)

区分	平成29年度	平成30年度		
	3月31日現在	(4月1日~3月31日)		3月31日現在
	未償還額	借入額	償還額	未償還額
下水道事業会計	25,063,179,930	499,000,000	1,826,995,033	23,735,184,897

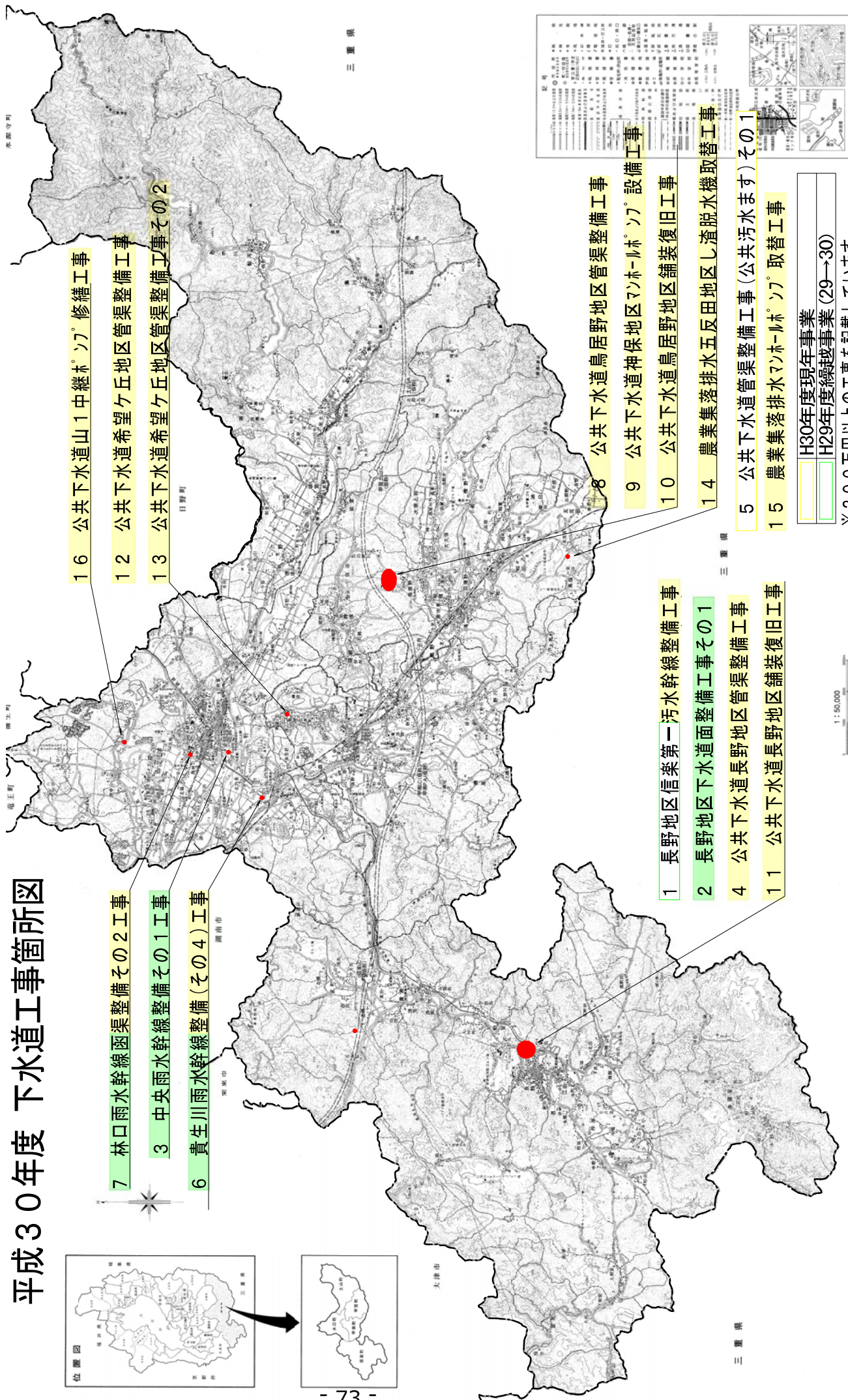
平成30年度 下水道工事一覧

単位:円

番号	工 事 名	事業区分	工事費	備 考
【建設工事】				
1	長野地区信楽第一汚水幹線整備工事	汚水	298,779,840	29年度繰越(29→30)、30年度
2	長野地区下水道面整備工事その1	汚水	35,006,040	29年度繰越(29→30)
3	中央雨水幹線整備その1工事	雨水	77,672,520	29年度繰越(29→30)
4	公共下水道長野地区管渠整備工事	汚水	131,217,840	
5	公共下水道管渠整備工事(公共汚水ます)その1	汚水	3,338,280	
6	貴生川雨水幹線整備(その4)工事	雨水	31,317,840	29年度繰越(29→30)、30年度
7	林口雨水幹線函渠整備その2工事	雨水	73,640,880	29年度繰越(29→30)、30年度
8	公共下水道鳥居野地区管渠整備工事	汚水	40,811,040	
9	公共下水道神保地区マンホールポンプ設備工事	汚水	17,161,200	
【改良工事】				
10	公共下水道鳥居野地区舗装復旧工事	汚水	15,911,640	
11	公共下水道長野地区舗装復旧工事	汚水	4,482,000	
12	公共下水道希望ヶ丘地区管渠整備工事	汚水	76,368,960	
13	公共下水道希望ヶ丘地区管渠整備工事その2	汚水	45,457,200	
【保存工事】				
14	農業集落排水五反田地区し渣脱水機取替工事	汚水	3,196,800	
15	農業集落排水マンホールポンプ取替工事	汚水	9,147,600	
16	公共下水道山1中継ポンプ修繕工事	汚水	4,741,200	

※300万円以上の工事を記載しています。

平成30年度 下水道工事箇所図



経営分析 3力年の比較

項目	算式	H28	H29	H30
----	----	-----	-----	-----

事業の概況

事業別普及率 (%)	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	88.56	88.60	88.67
------------	--	-------	-------	-------

財政状態の健全性

総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.44	106.97	103.61
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	106.36	107.00	103.65
累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{累積欠損}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	0	0	0

施設の効率性

有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	86.19	86.21	84.38
---------	--	-------	-------	-------

経営の効率性

使用料単価 (円/m ³)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	156.15	153.78	156.05
汚水処理原価 (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費}(\text{※1})}{\text{年間有収水量}}$	154.33	147.73	160.46



滋賀県
甲賀市